

端末市場の動向について

令和6年4月24日
事務局

目次

- 1 端末市場の動向について**
- 2 5G端末について**
- 3 中古端末市場の動向について**
- 4 まとめ**

目次

- 1 端末市場の動向について**
- 2 5G 端末について
- 3 中古端末市場の動向について
- 4 まとめ

端末売上台数・売上高※

※ 2022年度の合計で、売上台数の82.2%、売上高の86.2%が指定事業者から代理店等への売却（卸売）となっている。

- 指定事業者の端末売上台数・売上高について、2023年の合計はそれぞれ2,929万台、2兆2,424億円であり、2022年（3,263万台、2兆2,149億円）と比べ、▲10.4%、+1.2%となっており、そのうち、スマートフォンの売上台数・売上高について、2023年の合計はそれぞれ2,535万台、2兆1,043億円であり、2022年（2,792万台、2兆581億円）と比べ、▲9.2%、+2.2%となっている。
- スマートフォンの売上台数・売上高が全体に占める割合は、2023年において、それぞれ86.7%、93.8%であり、2022年（85.6%、92.9%）と比べ、+1.1ポイント、+0.9ポイントとなっている。
- 市場全体としてみれば、端末売上台数、端末売上高ともに、スマートフォンの全体に占める割合が高まる傾向については、今後NTTドコモの3G停波を迎える中で、フィーチャーフォンがスマートフォンに置き換えることが想定されるため、同様の傾向が続いていくと考えられる。

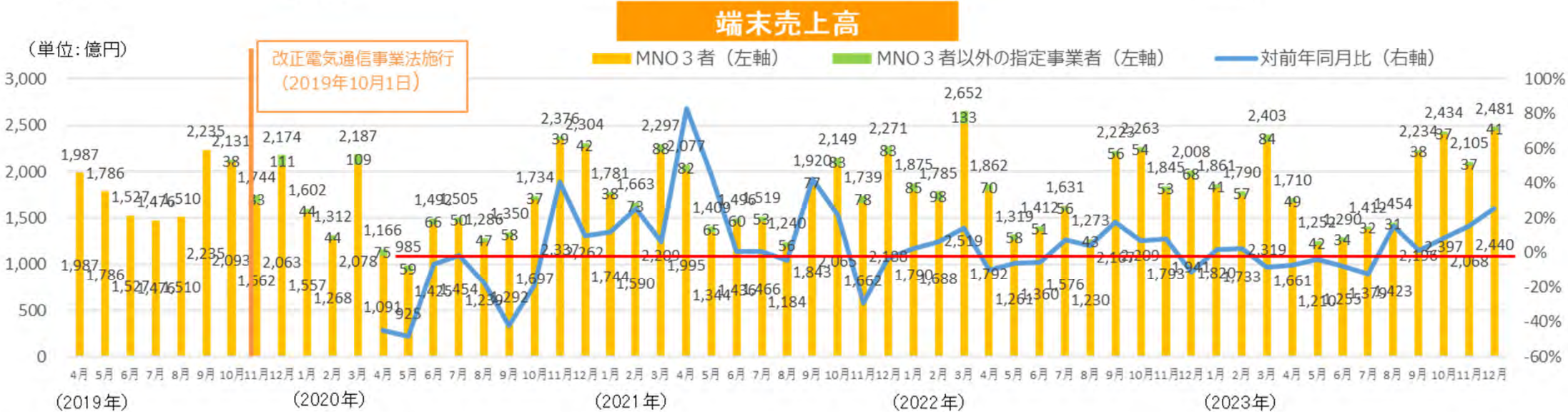
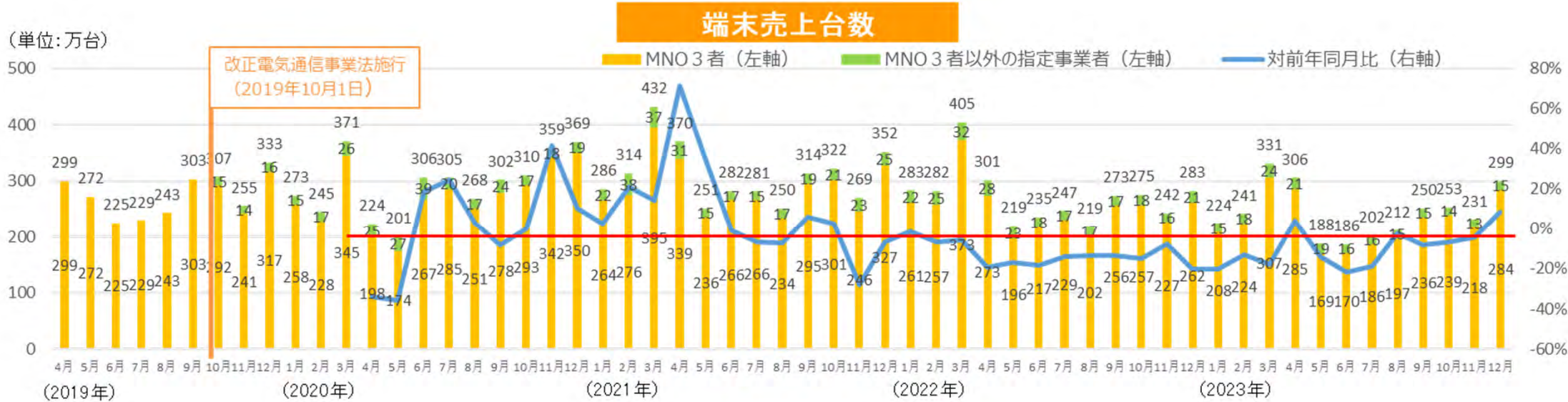
売上単価及び価格帯別※売上台数の構成比

※ MNO 4 者のオンラインショップ等における販売価格を基にした分類であり、代理店等における実売価格を基にしたものではない。

- 指定事業者の売上台数・売上高から算出した1台当たりの売上げの平均値（売上単価）について、2023年は76,625円であり、2022年（67,707円）と比べ、+13.2%となっており、また、スマートフォンだけでみても、2023年は82,622円であり、2022年（73,375円）と比べ+12.6%となっている。売上単価が上昇している傾向がうかがえる。
- 2023年の合計売上台数における価格帯別の割合は、全体として、低価格帯25.2%、中価格帯29.3%、高価格帯45.5%であり、2022年度の合計における割合（低：26.7%、中：35.1%、高：38.2%）と比べ、主に低価格帯が減少し、高価格帯の割合が増加している。
- 2023年中の個別の価格帯の動向をみれば、第1四半期から第3四半期にかけて16万円以上の価格帯が8.3ポイント、10～12万円未満の価格帯が6.6ポイント増加している一方で、10万円未満の価格帯は減少している。

1-(1) 現状 端末売上台数・売上高の推移(全体)

○ 指定事業者の端末売上台数・売上高について、2023年の合計はそれぞれ2,929万台、2兆2,424億円であり、2022年の合計（3,263万台、2兆2,149億円）と比べ、▲10.4%、+1.2%となっている。



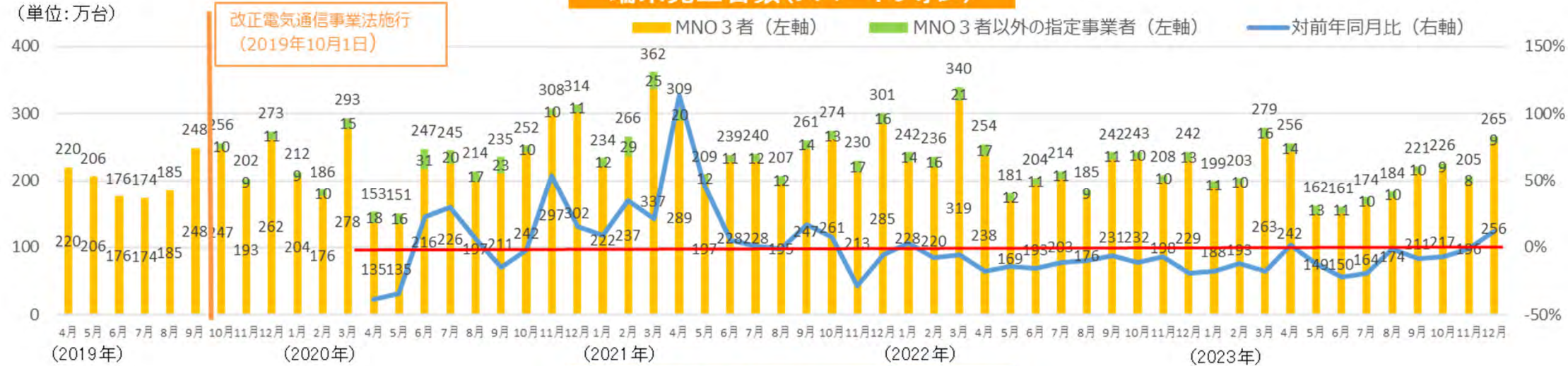
※1 MNO 3者の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。
 ※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO 3者以外の指定事業者から報告を求めているため、内訳の数値を記載していない。
 ※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO 3者の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

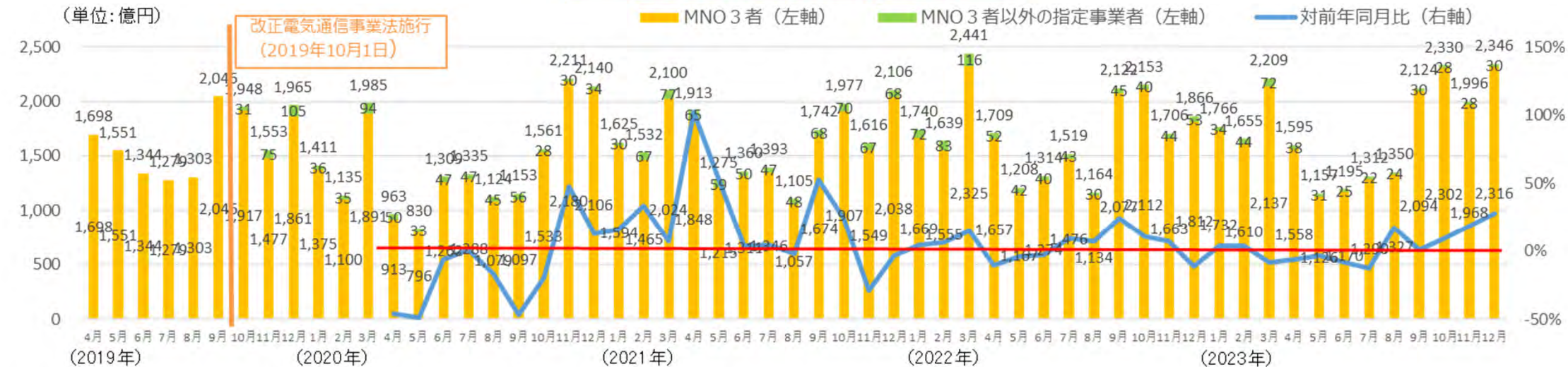
1-(1) 現状 端末売上台数・売上高の推移(スマートフォン)

○ スマートフォンの売上台数・売上高について、2023年の合計はそれぞれ2,535万台、2兆1,043億円であり、2022年の合計（2,792万台、2兆581億円）と比べ、▲9.2%、+2.2%となっている。

端末売上台数(スマートフォン)



端末売上高(スマートフォン)



※1 MNO3者の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。

※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めているため、内訳の数値を記載していない。

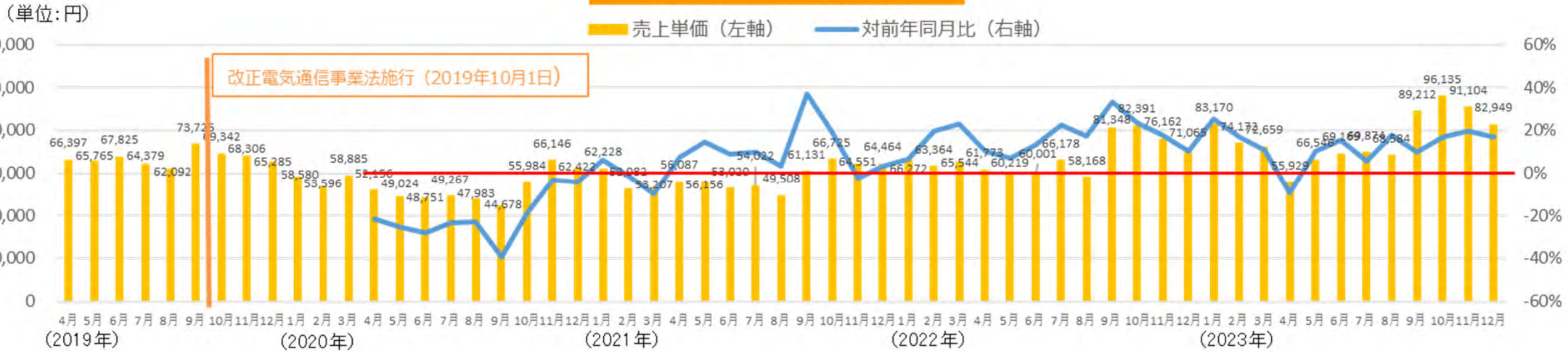
※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3者の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

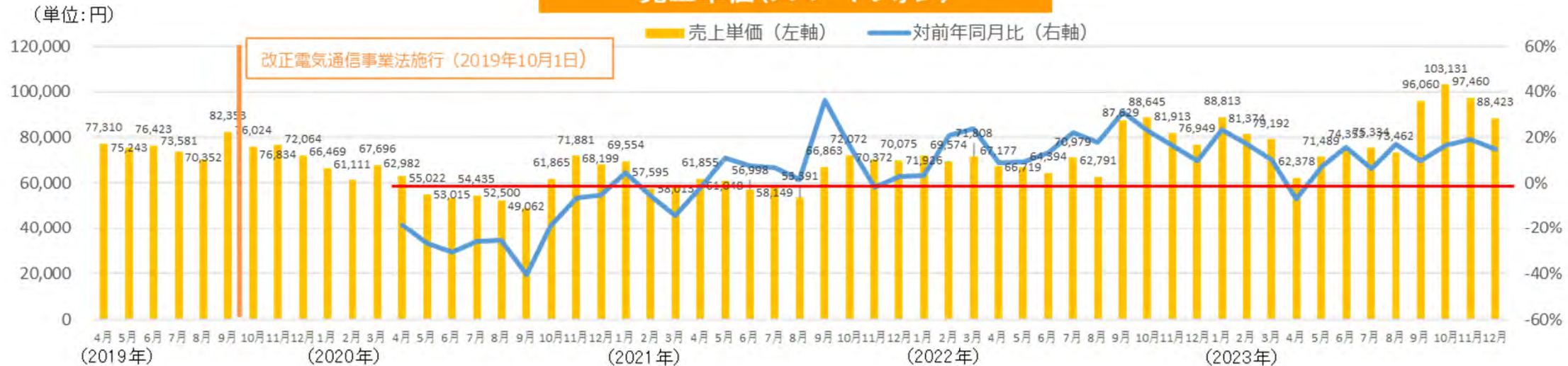
1-(1) 現状 売上単価(全体、スマートフォン)

○ 2023年の全体の売上単価は76,625円（前年比+13.2%）、スマートフォンは82,622円（前年比+12.6%）であり、全体として売上単価が上昇している傾向がうかがえる。

売上単価(端末全体)



売上単価(スマートフォン)



※1 MNO3者の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。

※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めている。

※3 このため、対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3者の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

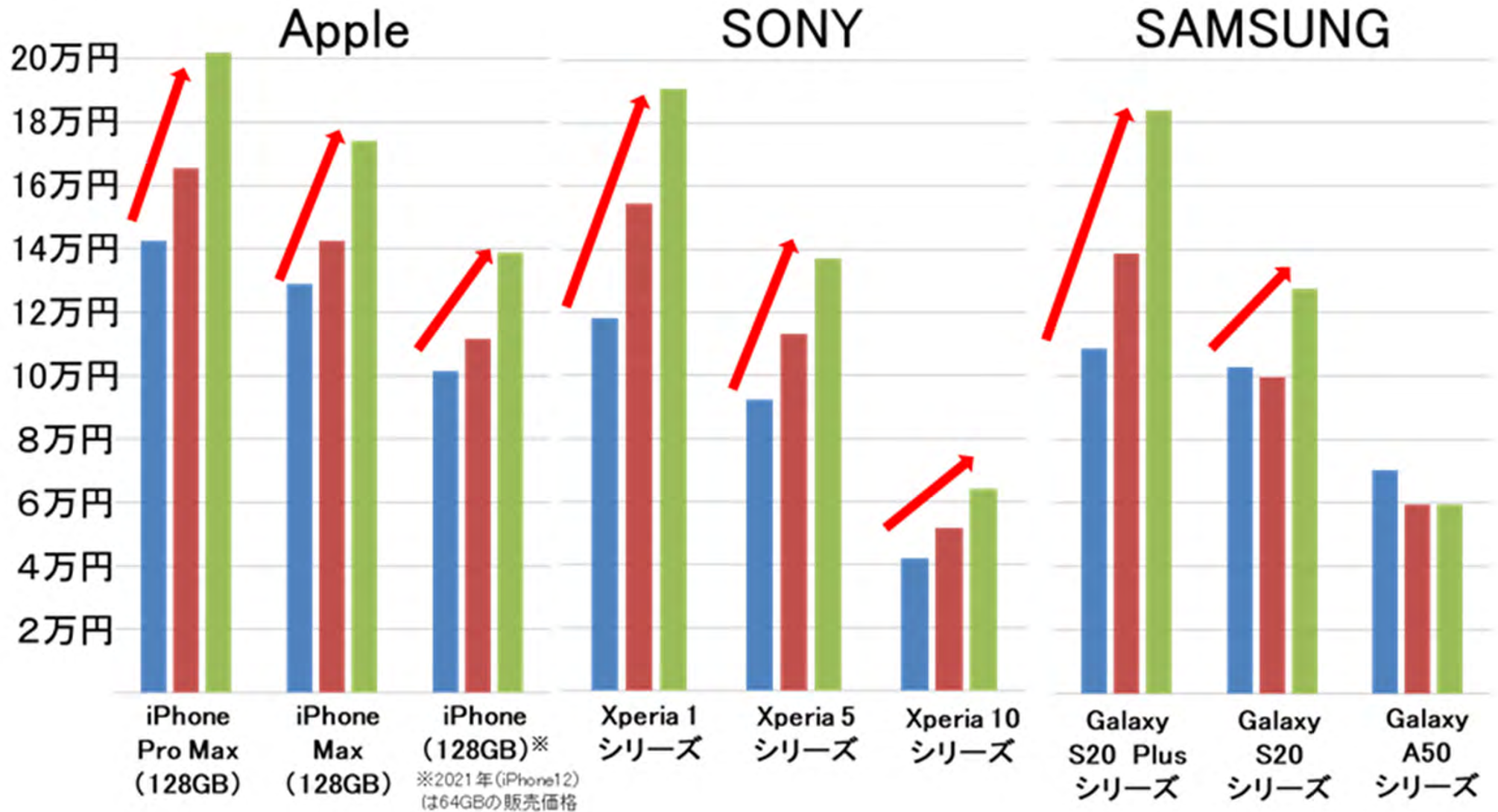
価格帯別売上台数の構成比(スマートフォン)(MNO4者)

価格帯別 売上台数 構成比 (スマートフォン) (MNO4者)

価格帯	2020年10月 ～2021年3月		2021年度		2022年度		2023年度			
	合計売上台数の構成比		合計売上台数の構成比		合計売上台数の構成比		1 Q	2 Q	3 Q	構成比
16万～	0.6%	高価格帯 21.1%	1.6%	高価格帯 27.2%	7.1%	高価格帯 38.2%	7.2%	9.5%	15.5%	高価格帯 45.5%
14～16万未満	2.7%		4.6%		6.6%		5.7%	5.3%	6.2%	
12～14万未満	7.7%		5.5%		12.2%		17.2%	18.5%	18.5%	
10～12万未満	10.1%		15.6%		12.3%		7.8%	7.5%	14.4%	
8～10万未満	16.7%	中価格帯 44.4%	13.4%	中価格帯 39.6%	5.0%	中価格帯 35.1%	2.2%	2.6%	1.7%	中価格帯 29.3%
6～8万未満	6.4%		5.3%		16.5%		19.4%	21.0%	15.2%	
4～6万未満	21.2%		20.9%		13.6%		10.9%	10.2%	6.6%	
2～4万未満	31.9%	低価格帯 34.5%	27.3%	低価格帯 33.2%	23.9%	低価格帯 26.7%	24.1%	20.7%	18.2%	低価格帯 25.2%
～2万未満	2.6%		5.9%		2.9%		5.5%	4.6%	3.6%	

● 端末販売価格の推移

■ 2021 ■ 2022 ■ 2023



出典 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査を基に作成 (各年3月時点における最新機種の販売価格)

出典 スマートフォンシェア上位3社(出所: statcounter)

対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供（指定事業者）

- 2023年の指定事業者による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計※は、441億（前年比▲32.2%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は340億（前年比▲21.4）であった。また、1件当たりの額は、前者は13,378円（▲7.7%）、後者は14,187円（▲13.2%）であった。

※ 代理店等を通じて行われる利益提供の額は含まない。

- このため、指定事業者による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額は減少傾向にあるとみえなくもないが、ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

- また、この内数として、MNO 3者による経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等※とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。1件当たりの額については、経済的利益の提供額は2022年4月以降廉価プラン等の方が高額となる傾向が続いていたが、2023年4月以降は逆転している。端末購入等割引額については、2022年度は両者は近接していたが、2023年度に入り、再び廉価プラン等以外のプランに係るものの方が高額となる傾向となっている。

※ 「NTTドコモ (ahamo)」、「au (povo)」、「UQモバイル」、「SoftBank (LINEMO)」及び「ワイモバイル」をいう。

対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供（代理店等※）

※ 前年度末における営業所その他の事務所の数が百以上の届出媒介等業務受託者からの報告。P13において同じ。

- 2023年の代理店による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計は、496億（前年比+2.7%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は471億（前年比+9.7%）であった。また、1件当たりの額は、前者は15,315円（+2.9%）、後者は15,193円（+10.5%）であった。

- このため、代理店等による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額は増加傾向にあるといえる。また、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

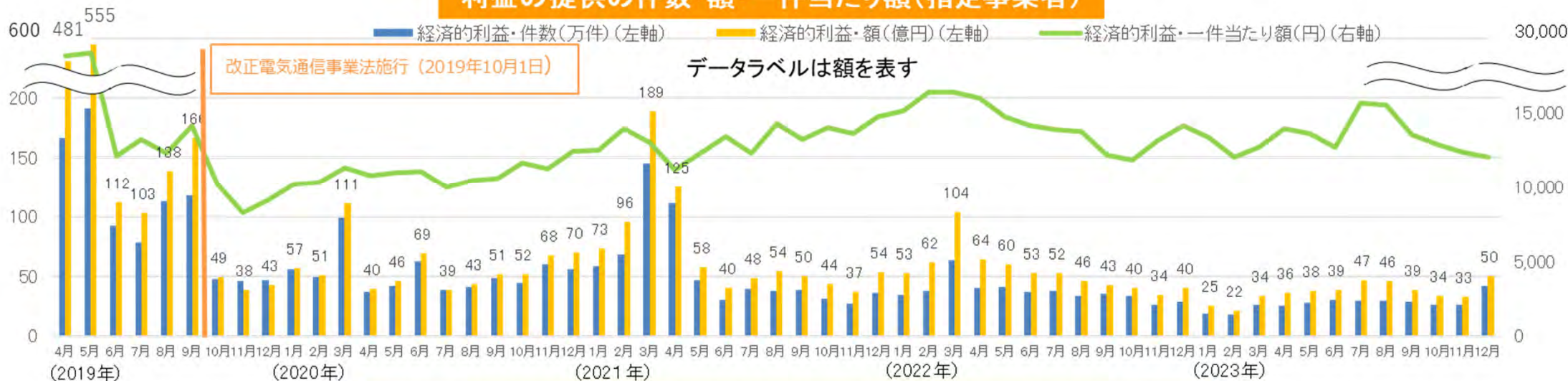
端末サポートプログラム加入端末販売台数と販売台数に占める割合

- MNO 3 者の端末販売台数のうち、端末購入プログラム加入者への販売台数の割合は、改正事業法施行後、概ね 40% 台で推移してたが、直近 1 年は 50% を超えており、上昇傾向にある。
- また、いわゆる「白ロム割」が 2023 年 12 月 27 日に規制対象となったことを踏まえれば、端末購入プログラム加入者の割合は引き続き上昇することが想定される。

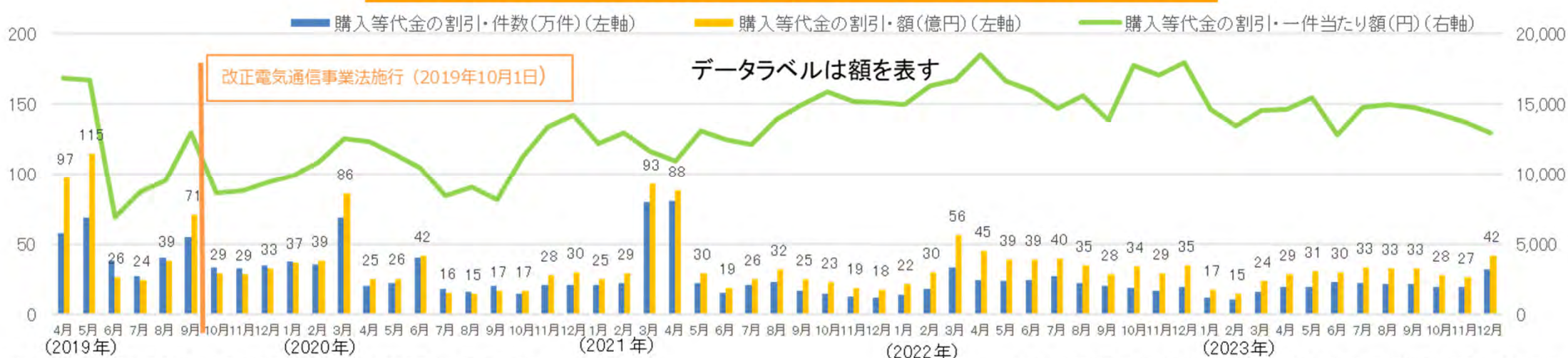
1-(1) 現状 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(指定事業者)

○ 2023年の指定事業者による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計は、441億（前年比▲32.2%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は340億（前年比▲21.4）であった。また、1件当たりの額は、前者は13,378円（▲7.7%）、後者は14,187円（▲13.2%）であった。ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

利益の提供の件数・額・一件当たり額(指定事業者)



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額(指定事業者)



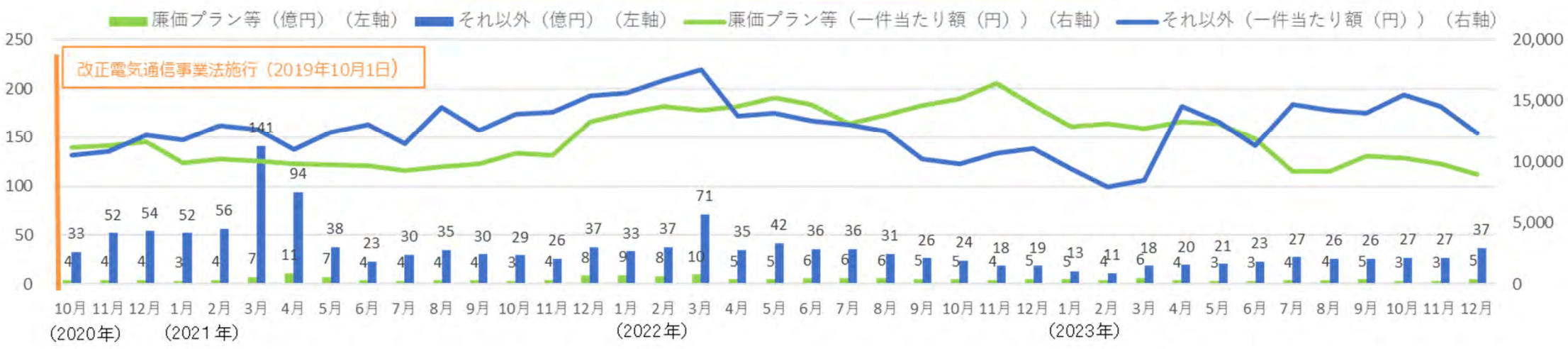
※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者のみの数値。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

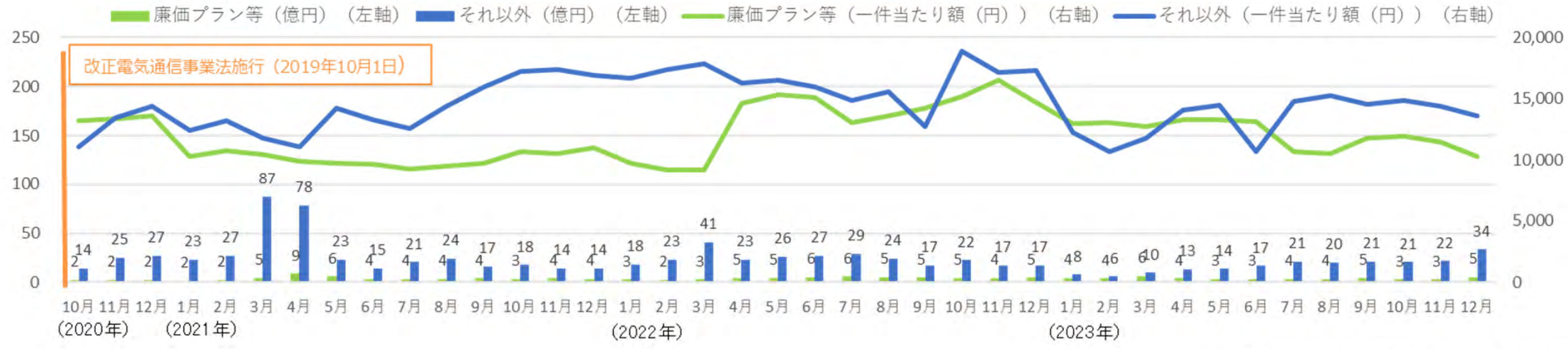
1 - (1) 現状 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(MNO3者)

○ MNO 3 者による経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

利益の提供の額・一件当たり額(MNO3者)



上記のうち端末購入等割引の額・一件当たり額(MNO3者)

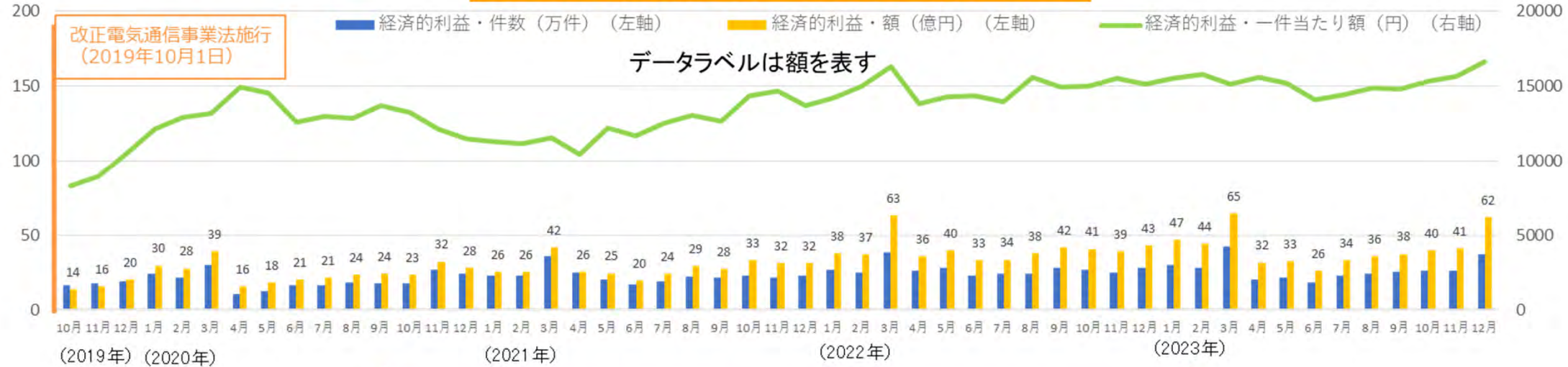


出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び事業者からの報告

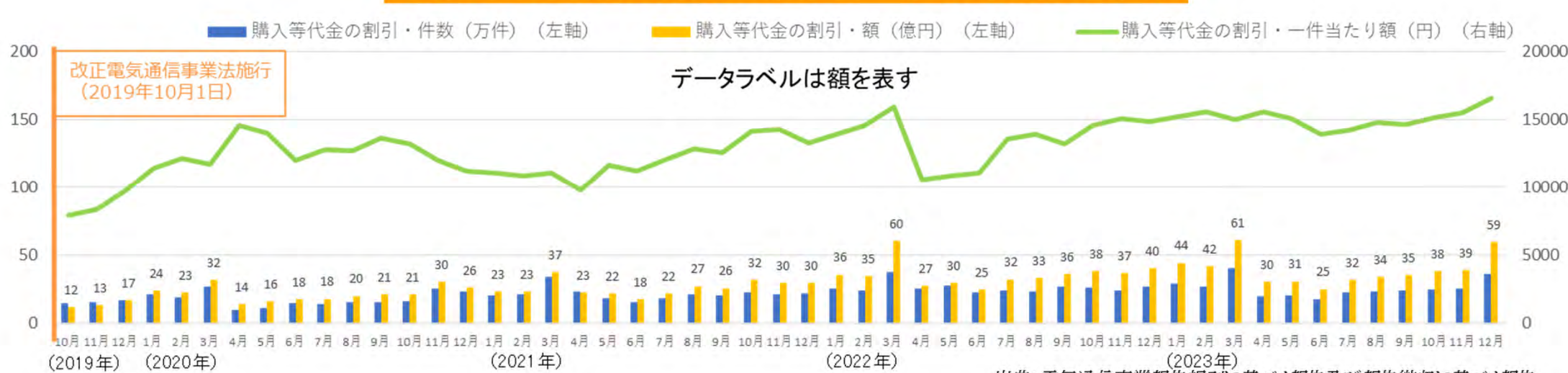
1 - (1) 現状 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(代理店等)

○ 2023年の代理店による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計は、496億（前年比+2.7%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は471億（前年比+9.7%）であった。また、1件当たりの額は、前者は15,315円（+2.9%）、後者は15,193円（+10.5%）であった。ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

利益の提供の件数・額・一件当たり額(代理店等)



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額(代理店等)

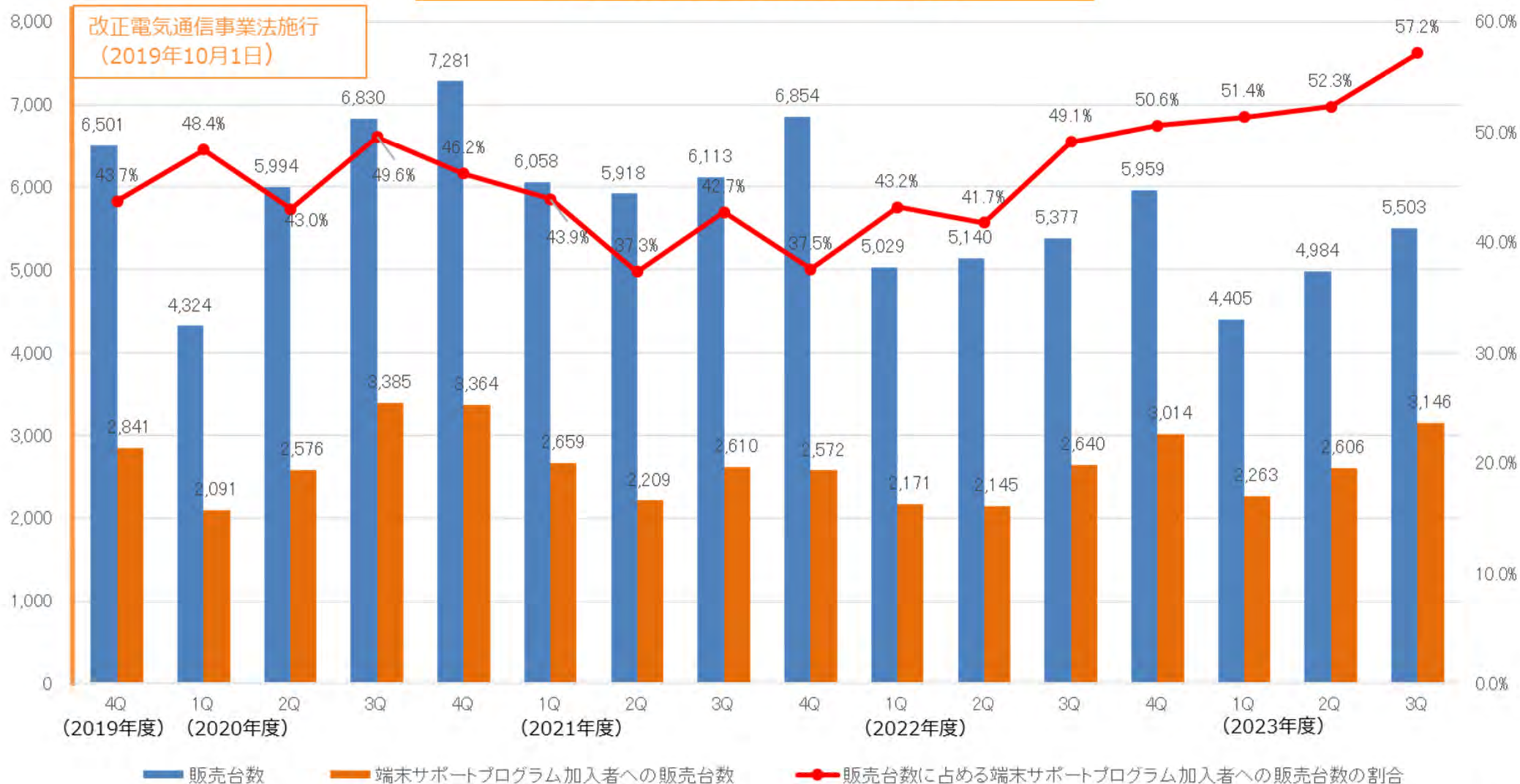


出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

○ MNO 3 者の端末販売台数のうち、端末サポートプログラム加入者への販売台数の割合は、改正事業法施行後、概ね40%台で推移してしたが、この1年は50%を超えており、上昇傾向にある。

端末サポートプログラム加入者への販売台数・販売台数全体に占める割合(MNO3者)

(単位：千台)



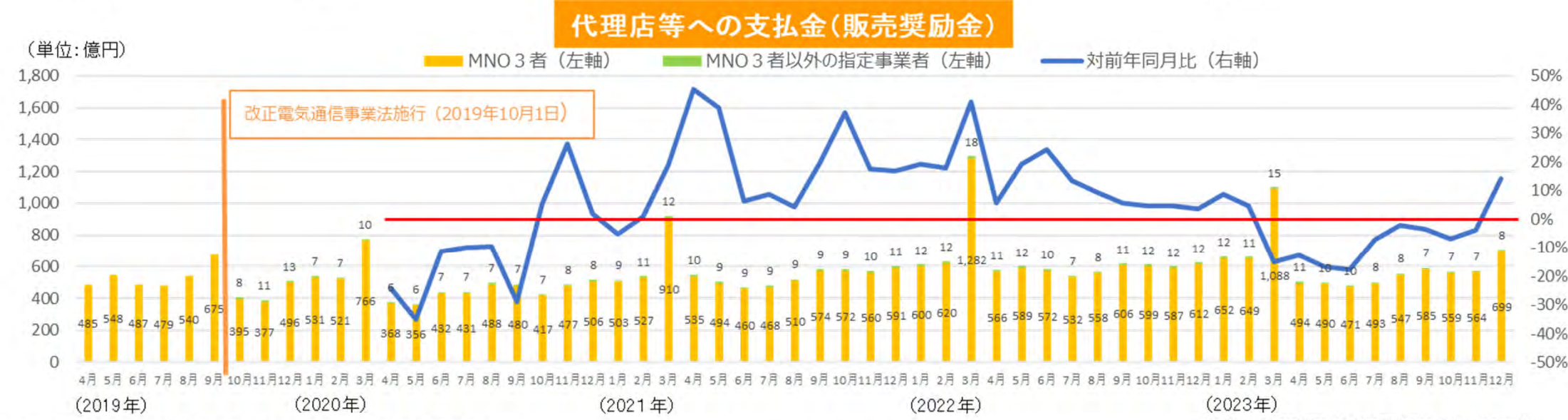
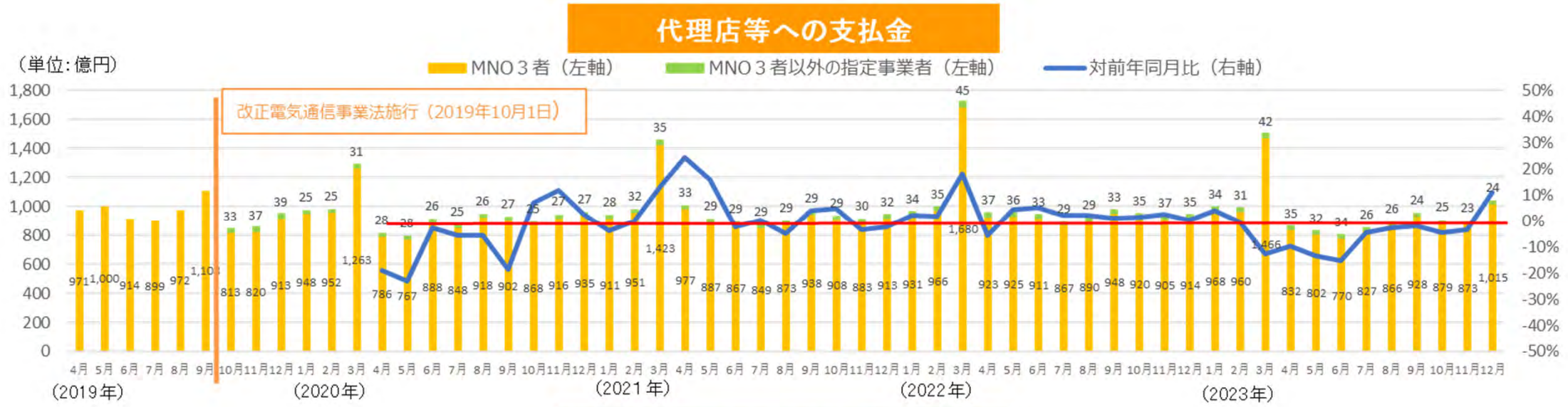
代理店等※への支払金

※ 指定事業者が支払金を支出した届出媒介等業務受託者。P.15~16において同じ。

- 2023年の代理店等への支払金の合計は1兆1,154億円（前年比▲5.4%）、そのうち販売奨励金の合計は7,403億円（前年比▲5.8%）であった。
- 代理店等への支払金の合計のうち販売奨励金が占める割合は、2023年は66.4%であり、2022年の64.4%と比べ、+2.0ポイントとなっている。このことから、指定事業者全体として、代理店等への支払金の総額の上昇は抑えつつ、そのうち、販売奨励金の割合を高めている傾向がうかがえる。
- また、この内数として、MNO 3者とそれ以外の指定事業者とに分けてみたところ、いずれもMNO 3者がその大半を占める構造に変化はないものの、毎年3月に大きく額が増加するほか、代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金ともに、2023年12月における対前年同月比率が上がっていた。これは、2023年12月27日に白ロム割を規律対象とする制度改正が行われたことが要因の一つではないかと推測される。
- さらに、MNO 3者による代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金の額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大半は、廉価プラン等以外のプランに係るものであり、この傾向は昨年から変わっていない。
- これらの値は、MNO 3者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額と比較して大きな額となっていることから、利用者に対する端末の販売促進は、MNO 3者自身による端末購入等割引やポイント提供等よりも、代理店等への支払金（販売奨励金）を通じて行われている様子がうかがえる。ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

1-(1) 現状 代理店等への支払金(指定事業者)

○ 2023年の代理店等への支払金の合計は1兆1,154億円（前年比▲5.4%）、そのうち販売奨励金の合計は7,403億円（前年比▲5.8%）であった。

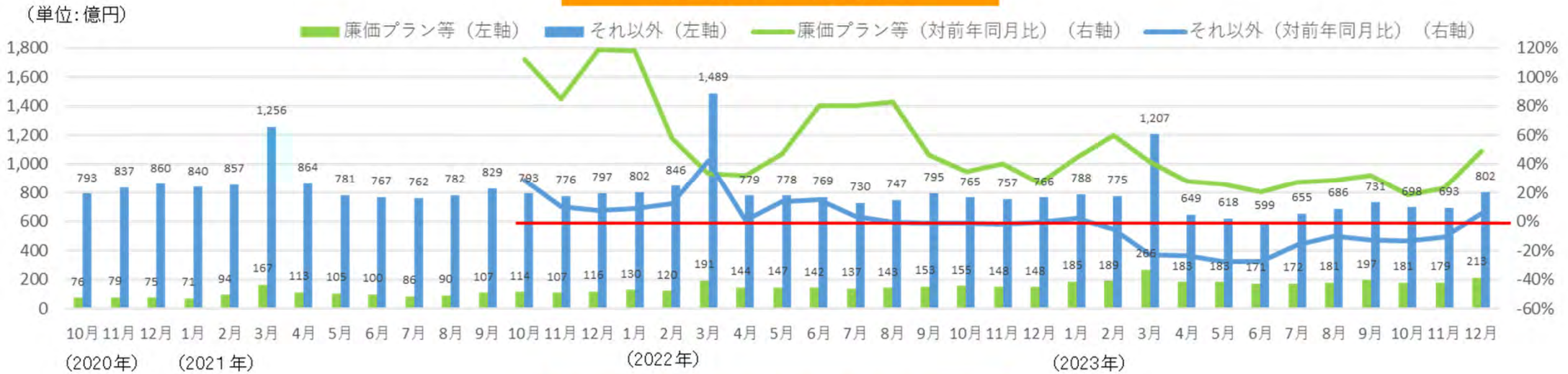


※1 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者の数値のみ。
 ※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3者の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。
 出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

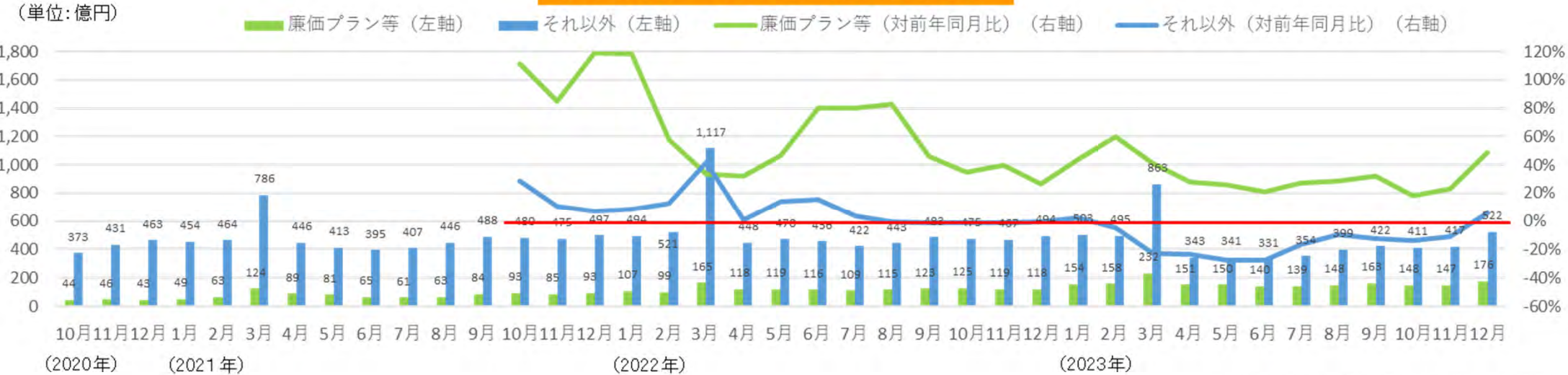
代理店等への支払金(MN03者)

○ MNO 3 者による代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金の額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

代理店等への支払金



代理店等への支払金(販売奨励金)



出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び事業者からの報告

メーカーへの支払金※

※ 移動端末設備の対価として支払うものを除く。

- 2023年の指定事業者からメーカーへの支払金は合計で1,413億円(+1.9%)であり、月によって前年同月より多い月も少ない月もあるものの、全体として、大きな動きはなかった。

SIMロック端末

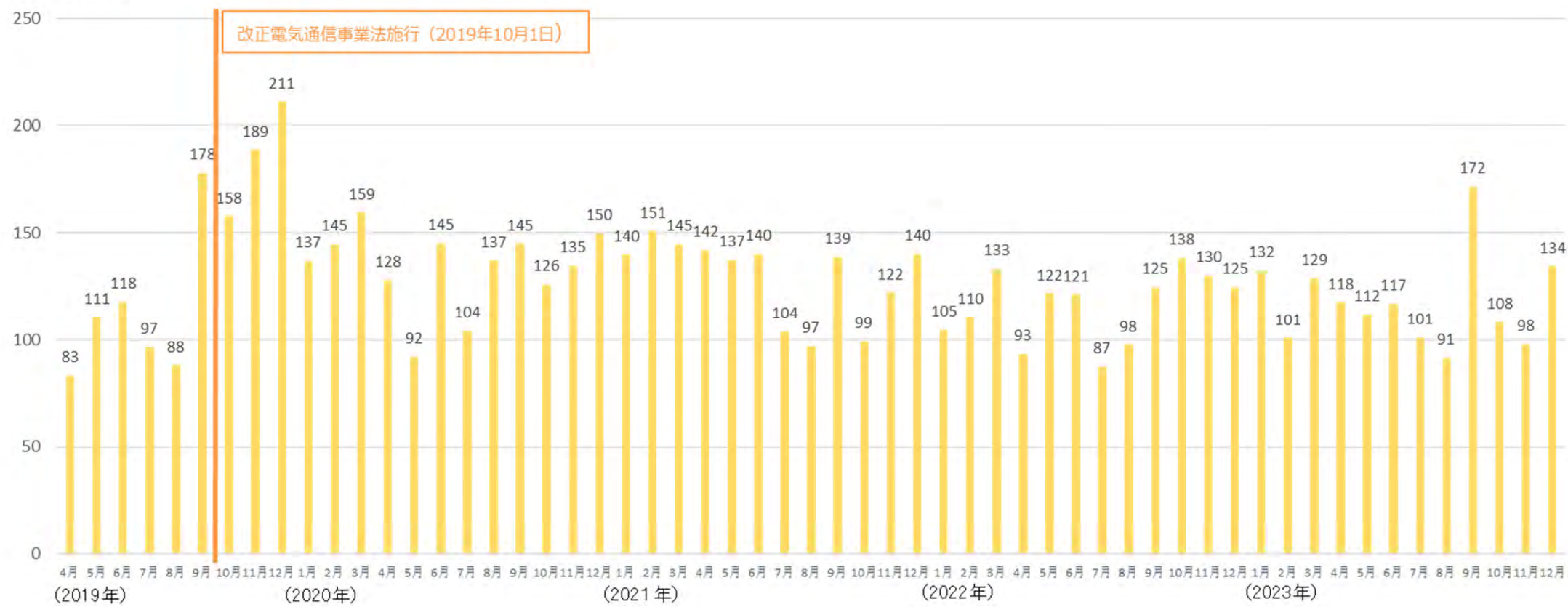
- MNO 4 者の販売端末のSIMロック端末の割合は、2019年度末では約81.7%であったが、2022年度末では約0.4%となり、MNO 4 者の販売端末はほぼ全てがSIMロック解除されている。

1-(1) 現状 メーカーへの支払金(指定事業者)

○ 2023年の指定事業者からメーカーへの支払金は合計で1,413億円(+1.9%)であり、月によって前年同月より多い月も少ない月もあるものの、全体として、大きな動きはなかった。

メーカーへの支払金

(単位: 億円)

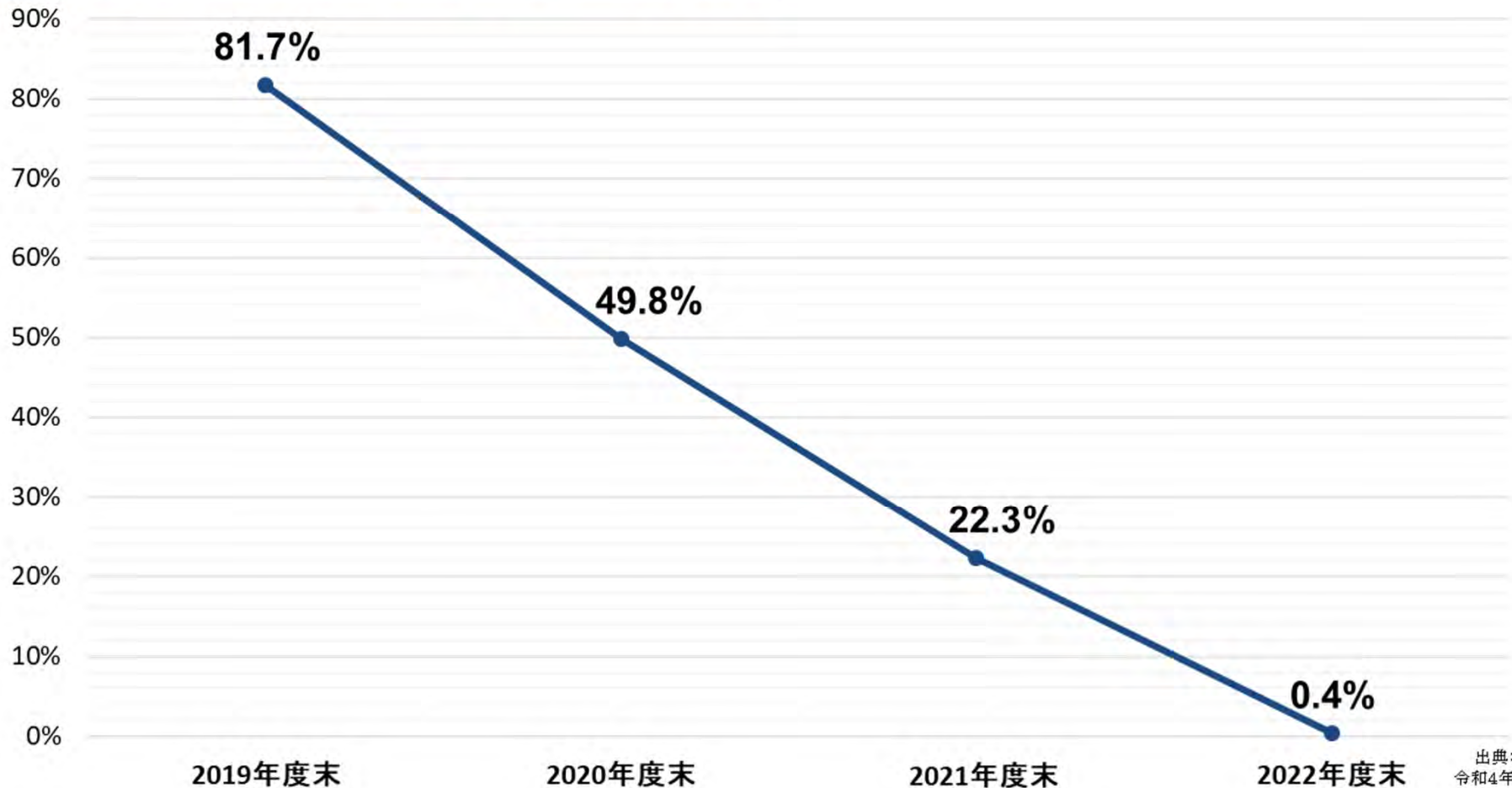


※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者のみの数値。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- 従来、販売端末に対し、自社の周波数を用いたネットワーク以外を利用できないようにするSIMロックが一般的であったが、**2021年8月、SIMロックガイドラインを改正し、2021年10月以降発売の新端末については、SIMロックを原則禁止。**
※ ただし、経過措置として、2021年9月30日以前に発売された端末は、2023年9月末まで、改正前のガイドラインの要件を満たした場合に、SIMロックの設定が認められていた。
- **MNO 4 者の販売端末のSIMロック端末の割合は、ガイドライン改正前の2019年度末では約81.7%であったが、2022年度末では約0.4%となり、MNO 4 者の販売端末はほぼ全てがSIMロック解除されている。**
※ 2023年10月以降は経過措置がなくなることから、0%となる予定。

● MNO 4 者の販売端末に占めるSIMロック端末の割合



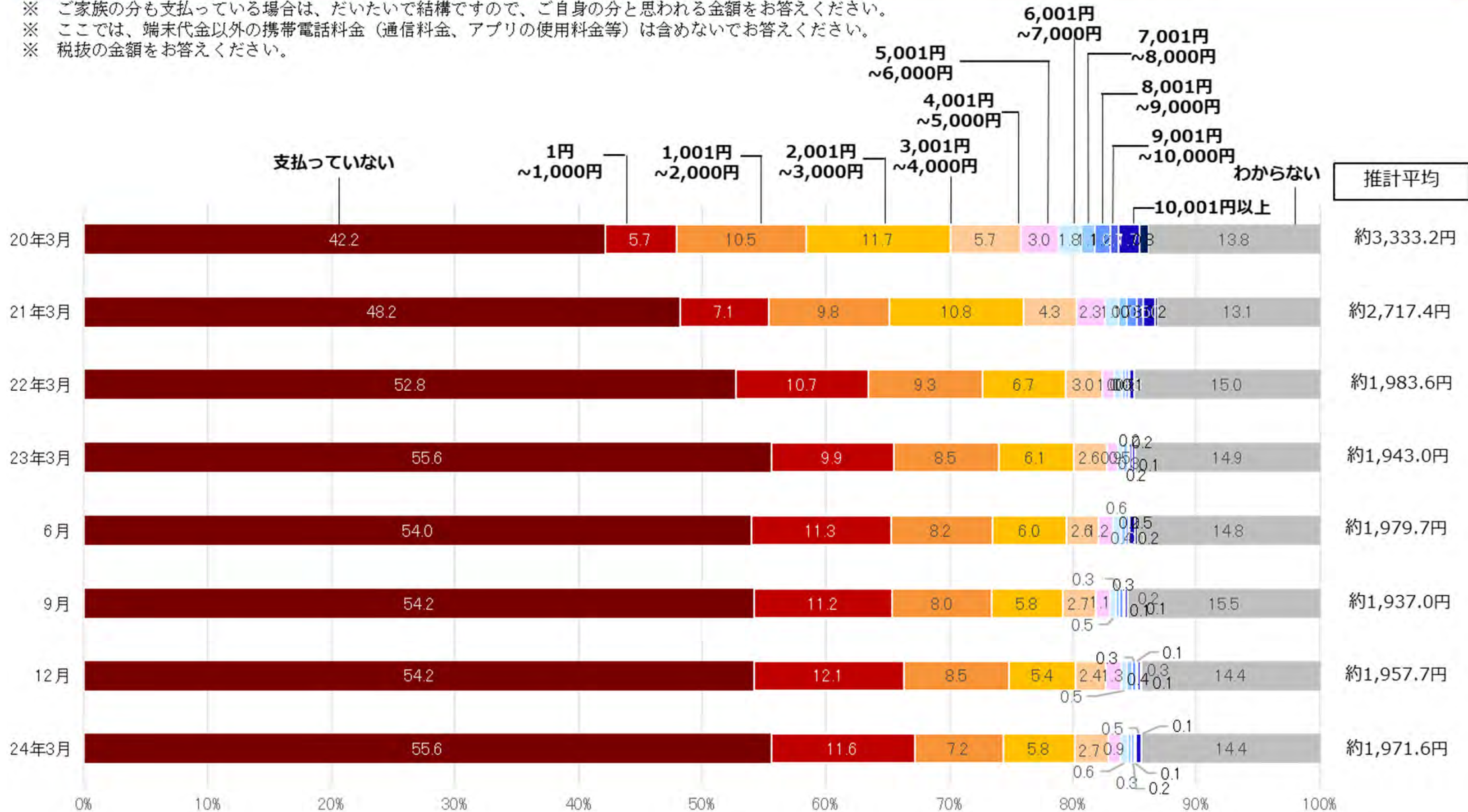
端末代金の支払額

- 月々の端末代金の支払額について、総務省の利用者意識調査の結果によれば、2024年3月は約1,971.6円であり、2020年3月（3,333.2円）と比較すると下落しているが、2023年中の調査では大きな変化はなかった。

毎月の端末代金の支払額

問 あなたは、先ほどお答えいただいた支払いのうち、携帯電話の端末代金を月々いくらぐらい支払っていますか。 n=6,000

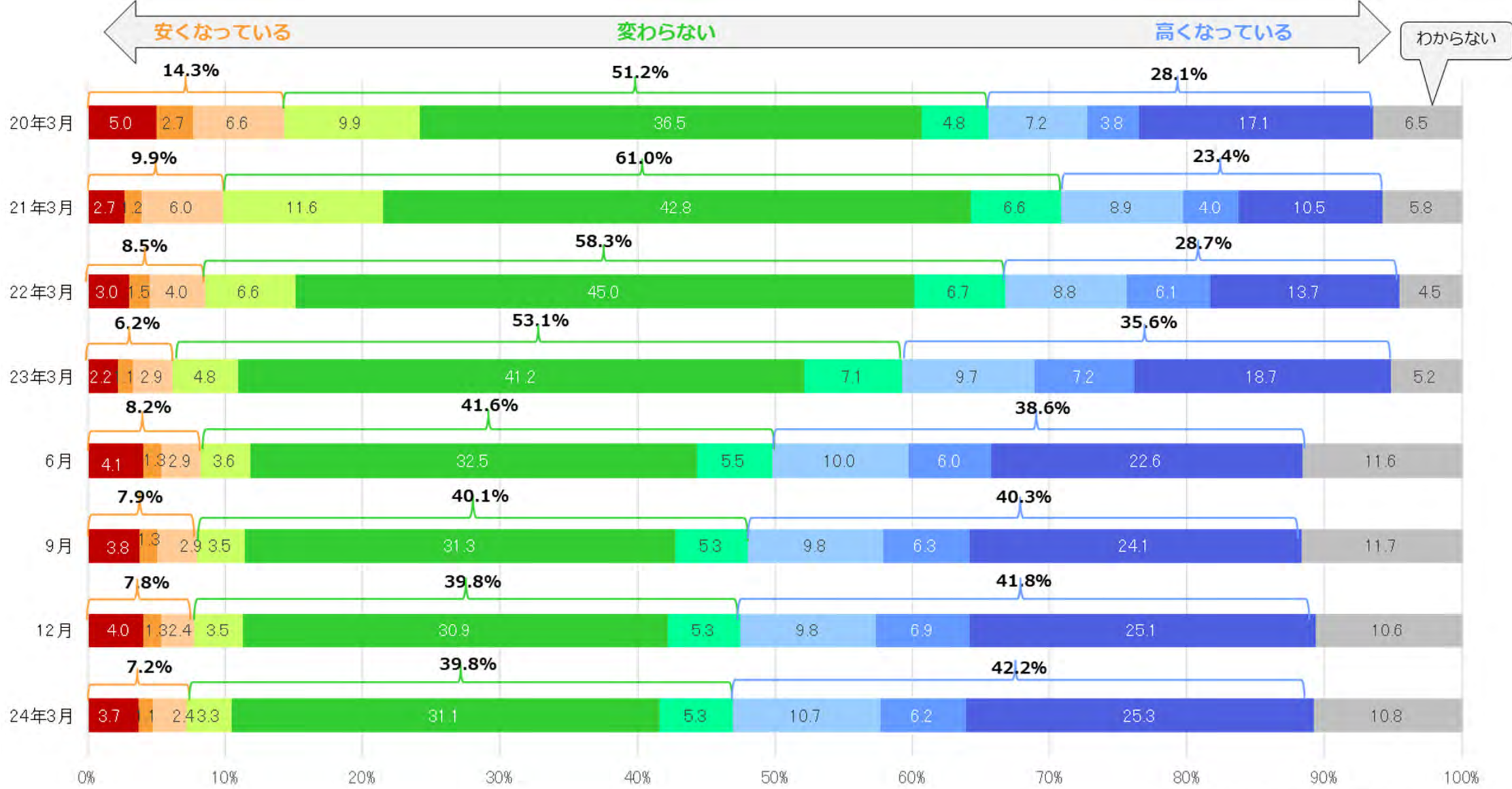
- ※ ご家族の分も支払っている場合は、だいたいで結構ですので、ご自身の分と思われる金額をお答えください。
- ※ ここでは、端末代金以外の携帯電話料金（通信料金、アプリの使用料金等）は含めないでお答えください。
- ※ 税抜の金額をお答えください。



端末代金に関する意識

問 最近、日本の携帯電話料金、携帯電話端末の代金は安くなってきたとあなたは感じますか。 n=6,000 (19年9月のみn=6,001)

※ 安くなっていると思う方は「1」に近い数字、高くなっていると思う方は「9」に近い数字をお選びください。わからない方は、「わからない」をお選びください。
 ※ 携帯電話端末は定価ではなく、キャッシュバックやポイント還元等により割引を受けた後で実際に負担することになる金額についてお答えください。



出典: 総務省利用者意識調査(2024年3月実施)

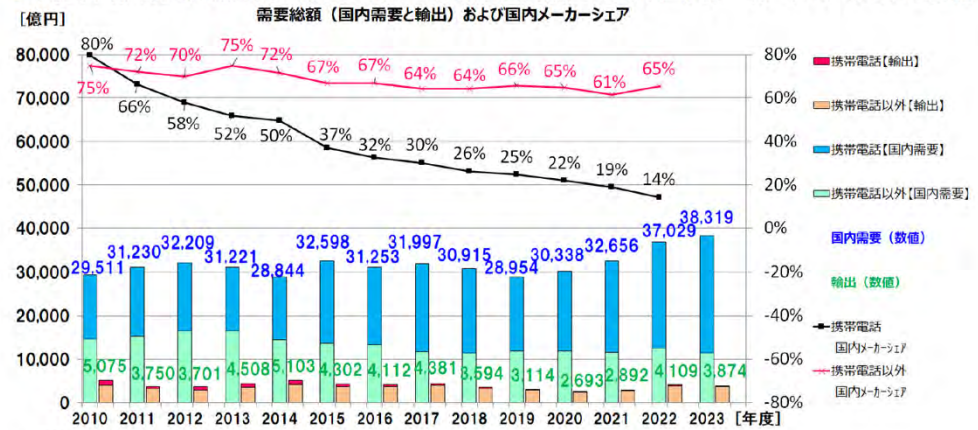
第50回競争WG CIAJ資料から抜粋

第50回競争WG 全携協資料から抜粋

1. 国内通信機器市場の動向

(1) 国内通信機器の需要動向

- 2023年度の通信機器の需要総額は4兆2,193億円になると予測（前年度比2.6%増）
- モバイル通信端末は2兆7,064億円（同10.2%増） 端末価格が上昇して金額面では増加
- 円安や部材費高騰などの影響受け、事業縮小や撤退により、国内メーカーシェアはさらに悪化



(出典) CIAJ通信機器中期需要予測[2023-2028年度]より <https://www.ciaj.or.jp/>



端末市場の更なる活性化のための対策

- 課題
- 近年、端末価格が高騰傾向であり、中古端末の需要は増加。
 - 国民が低廉で多様な端末を選択できるようにするため、中古端末の更なる流通促進が重要。

第48回WG-資料48-1-2(総務省)P4より



2つの対策

- 中古端末
- 新品低価格帯端末

→ 次ページ

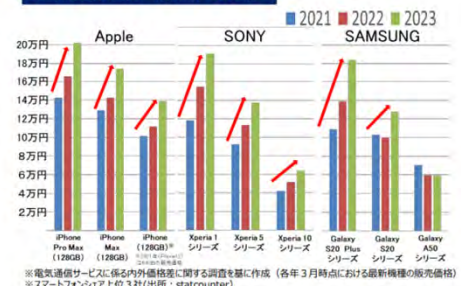
端末価格高騰の対策としては、中古端末の流通促進に加えて、新品の低価格帯端末の販売が考えられます。

(3) 国内のモバイル端末市場の動向

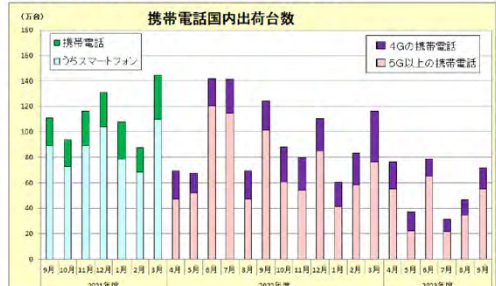
- コロナ禍を契機に日本のモバイルブロードバンドの通信トラフィックは、3年間で1.8倍に拡大
- 半導体不足や急激な円安による部材高騰により端末価格が上昇
- ユーザーの買い控えや買換えサイクルの長期化により、国内メーカーの出荷台数は大幅に低下



● 端末販売価格（新品）の推移



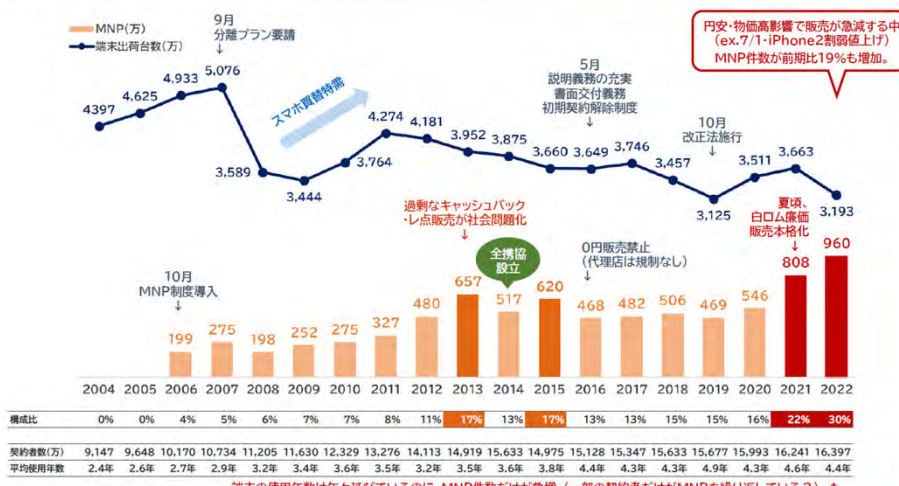
携帯電話 国内メーカの受注・出荷数



(出典) JEITA/CIAJ携帯電話国内出荷実績 https://www.ciaj.or.jp/statistics/statistics_data/mobile_phones.html
© 2023 Communications and Information Network Association of Japan

競争を一層促進させるための施策を検討する際の留意点

[出典] 携帯電話端末出荷台数 ... MNP件数 ... 総務省・電気通信番号に関する使用状況 ... 携帯電話平均使用年数 ... 総務省・2015以降は通信モジュール除く ... 携帯電話平均使用年数 ... 内閣府



この2年間は、販売代理店の経営にとって厳しい冬の時代だった。

目次

- 1 端末市場の動向について
- 2 5G端末について**
- 3 中古端末市場の動向について
- 4 まとめ

- 現在、MNO 4 者が販売している 5 G 端末のラインナップをみると、4 万円未満から15万円以上まで、様々な価格帯の 5 G 端末が販売されている。2022年 4 月以降は、特に、高価格端末（10万円以上）の販売機種数が増加しており、MNO 4 者が販売している 5 G 端末のラインナップのうち約 5 割程度を占める傾向が続いている。
- また、MNO 4 者が販売している 5 G 端末に占めるミリ波対応端末の割合は約 2 割であり、また、ミリ波対応端末に占める高価格端末（10万円以上）の割合は約 9 割となっている。
- なお、端末販売台数・出荷台数としては、民間調査会社による調査結果によれば、2023年通期の 5 G 対応スマートフォンの出荷台数は約2,603.1万台、スマートフォン出荷数全体に占める割合は99.0%となっているが、ミリ波に対応した 5 G 端末は137万台、対応比率は5.2%にとどまっている。

5G端末の発売状況①(10万円以上)

- 高価格端末 (10万円以上) の割合は約 5 割。
- ミリ波対応端末の割合は約 2 割。また、ミリ波対応端末に占める高価格端末 (10万円以上) の割合は約 9 割。

赤字はミリ波対応端末 ★は5GSA対応端末(要専用USIM)

	NTTドコモ	KDDI*1	ソフトバンク*2	楽天モバイル
15万円 ~	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy Z Fold5 - 234,000円(23/9/1)★ Google Pixel Fold - 229,900円(23/7/27) Galaxy Z Fold4 - 227,000円(22/9/29)★ iPhone15 Pro Max - 215,400円(23/9/22) Xperia 1 V - 198,800円(23/6/16)★ AQUOS R8 pro - 190,000円(23/7/20)★ iPhone14 Pro Max - 183,500円(22/9/16) Google Pixel 8 Pro - 180,000円(23/10/12) AQUOS R7 - 180,000円(22/7/15)★ Galaxy S23 Ultra - 179,700円(23/4/20)★ iPhone15 Pro - 174,600円(23/9/22) iPhone14 Pro - 158,300円(22/9/16) iPhone13 Pro - 157,100円(21/9/24) iPhone15 Plus - 153,400円(23/9/22) 	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy Z Fold5 - 220,600円(23/9/1)★ iPhone15 Pro Max - 209,418円(23/9/22)★ Xperia 1 V - 191,127円(23/6/16)★ iPhone15 Pro - 168,964円(23/9/22)★ Google Pixel 8 Pro - 154,455円(23/10/12)★ 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel Fold - 261,164円(23/7/27)★ iPhone15 Pro Max - 208,800円(23/9/22)★ Xperia 1 V Gaming Edition - 180,000円(23/6/16)★ iPhone14 Pro Max - 174,110円(22/9/16)★ LEITZ PHONE 2 - 168,873円(22/11/18)★ iPhone15 Pro - 168,873円(23/9/22)★ Xperia 1 V - 159,709円(23/6/16)★ AQUOS R8 pro - 159,055円(23/7/20)★ iPhone14 Pro - 157,746円(22/9/16)★ Google Pixel 8 Pro - 156,437円(23/10/12)★ 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone15 Pro Max - 191,637円(23/9/22) iPhone15 Pro - 158,819円(23/9/22)
10~15 万円	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy Z Flip5 - 146,200円(23/9/1)★ Galaxy Z Flip4 - 145,000円(22/9/29)★ Xperia 1 IV - 145,000円(22/6/3)★ iPhone14 Plus - 143,800円(22/10/7) Xperia 5 V - 137,900円(23/10/13) iPhone15 - 135,900円(23/9/22) AQUOS R8 - 133,500円(23/8/10) Galaxy S23 - 124,200円(23/4/20)★ Xperia 5 IV - 114,800円(22/10/21) iPhone14 - 113,150円(22/9/16) Google Pixel 8 - 109,000円(23/10/12) iPhone13 mini - 106,100円(21/9/24) Xperia 5 III - 102,960円(21/11/12) iPhone13 - 100,190円(21/9/24) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone15 Plus - 148,627円(23/9/22)★ Galaxy Z Flip5 - 140,273円(23/9/1)★ iPhone15 - 132,400円(23/9/22)★ Xperia 5 V - 130,000円(23/10/13)★ iPhone14 - 116,273円(22/9/16)★ 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone15 Plus - 148,582円(23/9/22)★ iPhone14 Plus - 136,146円(22/10/7)★ iPhone15 - 129,928円(23/9/22)★ AQUOS R7 - 125,673円(22/7/8)★ Google Pixel 7 Pro - 119,782円(22/10/13)★ iPhone14 - 115,855円(22/9/16)★ iPhone13 - 104,728円(21/9/24) Xperia 5 IV - 104,728円(22/10/21)★ 	<ul style="list-style-type: none"> Xperia 5 V - 138,546円(23/10/13) Galaxy S23 - 134,273円(23/4/20) iPhone15 Plus - 133,455円(23/9/22) iPhone14 Plus - 123,546円(22/10/7) iPhone15 - 119,819円(23/9/22) iPhone14 - 109,819円(22/9/16)

5G端末の発売状況②(10万円未満)

赤字はミリ波対応端末 ★は5GSA対応端末(要専用USIM)

	NTTドコモ	KDDI*1	ソフトバンク*2	楽天モバイル
8~10万円	<ul style="list-style-type: none"> Galaxy S22 - 90,000円(22/4/21)★ Xperia 1 II - 82,000円(20/6/18) arrows N - 80,000円(23/2/10) 	<ul style="list-style-type: none"> TORQUE G06 - 89,091円(23/10/19)★ Google Pixel 8 - 85,091円(23/10/12)★ Galaxy S23 FE - 80,000円(24/2/9) 	<ul style="list-style-type: none"> Xiaomi 12T Pro - 98,182円(22/12/16)★ iPhone12 - 90,328円(20/10/23) Xperia 5 III - 90,982円(21/11/12)★ iPhone13 mini - 90,328円(21/9/24) BALMUDA Phone - 90,328円(21/11/26) Google Pixel 8 - 85,746円(23/10/12)★ motorola razr 40s - 88,364円(23/12/8)★ Xiaomi 13T Pro - 85,746円(23/12/8)★ 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone13 - 98,819円(21/9/23) Galaxy Z Flip4 - 90,000円(22/9/29)
6~8万円	<ul style="list-style-type: none"> Xperia 10 V - 72,600円(23/7/6) Xperia 10 V Fun Edition - 72,600円(24/1/16) iPhone SE3 - 66,700円(22/3/18) 	<ul style="list-style-type: none"> Xperia 1 IV - 67,636円(22/6/3)★ iPhone SE3 - 64,486円(22/3/18) Xperia 10 V - 63,227円(23/7/6)★ TORQUE 5G - 60,727円(21/3/26) 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 7 - 72,655円(22/10/13)★ iPhone SE3 - 66,764円(22/3/18) Google Pixel 6 - 63,491円(21/10/28) Xperia 10 IV - 63,491円(22/7/8)★ AQUOS sense7 plus - 63,491円(22/10/7)★ Google Pixel 6a - 61,528円(22/7/28) 	
4~6万円	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 7a - 57,470円(23/5/11) AQUOS sense8 - 56,500円(23/11/9) DuraForce EX - 54,500円(24/1/29) AQUOS sense7 - 49,300円(22/11/11) Galaxy A54 5G - 45,300円(23/5/25) 	<ul style="list-style-type: none"> Xiaomi 13T - 59,091円(23/12/8)★ AQUOS sense8 - 54,364円(23/11/9)★ Galaxy S22 - 53,091円(22/4/21)★ Google Pixel 7a - 43,182円(23/5/11)★ 	<ul style="list-style-type: none"> DuraForce EX - 53,673円(24/3/1)★ Google Pixel 7a - 50,400円(23/5/11)★ シンプルスマホ6 - 49,746円(22/4/8) 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone SE3 - 58,182円(22/3/18) AQUOS sense8 - 58,000円(23/11/9) Xperia 10 V - 53,900円(23/7/6) AQUOS sense7 - 40,000円(22/11/4)
0~4万円	<ul style="list-style-type: none"> AQUOS wish3 - 34,421円(23/8/30) arrows We - 20,000円(21/12/3) Xperia Ace III - 20,000円(22/6/10) AQUOS wish2 - 20,000円(22/6/24) Xperia 10 IV - 20,000円(22/7/8) Galaxy A23 5G - 20,000円(22/10/27) 	<ul style="list-style-type: none"> BASIO active - 26,182円(22/10/28) Galaxy A23 5G - 23,455円(22/10/27)★ Redmi Note 10 JE - 20,001円(21/8/13) Redmi 12 5G - 20,001円(23/10/6)★ arrows We - 20,001円(21/12/3) 	<ul style="list-style-type: none"> すみっぐらしスマホ - 37,310円(24/3/8)★ Xperia 10 V - 28,931円(23/7/6)★ OPPO Reno10 Pro 5G - 28,931円(23/10/6)★ arrows We - 23,564円(21/12/3) OPPO A55s 5G - 19,986円(21/11/26) Redmi Note 10T - 19,986円(22/4/22) あんしんファミリースマホ - 19,986円(24/2/9)★ AQUOS wish3 - 19,985円(23/10/13)★ 	<ul style="list-style-type: none"> OPPO Reno9 A - 37,000円(23/6/22) Redmi Note11Pro 5G - 34,800円(22/5/30) OPPO A79 5G - 30,728円(24/2/15) AQUOS wish3 - 27,000円(23/7/6) Galaxy A23 5G - 24,000円(22/11/22)

注1 オンライン直販のスマートフォンに限る。価格は、2024年4月1日時点の各社オンラインストア記載のもの(いずれも税抜)。注2 各機種種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載。

注3 括弧内の日付は発売日。

*1 auブランドでの販売端末のみ記載。 *2 ソフトバンクブランドでの販売端末のみ記載。

2-(2) 国内の5Gの動向 各社の資料①

○ 第49回WG NTTドコモ社資料から抜粋

○ 第49回WG KDDI社資料から抜粋

5Gのお客様提供価値



- 5Gのお客様提供価値は24年度以降の「更なるスループット向上」「スライシング」により最大化
- 5Gサービスの普及促進に向けては、その提供価値を広く認知されるユースケースの創出が優先事項

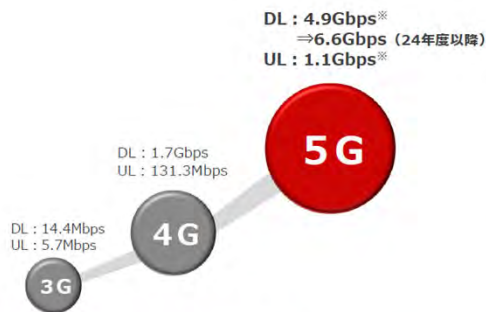
1. 中古端末を含む端末市場の更なる活性化のための対策 (1/3)

5Gはデジタル田園都市国家構想の実現に不可欠な重要なデジタル基盤
ビジネスや日常生活に革新をもたらし、日本の経済成長を支える5G普及は重要



<ネットワーク進化イメージ>

<提供価値>



- 【これまで】
- ・ スループットの向上
- 【24年度以降】
- ・ 更なるスループット向上
DL最大6.6Gbps/UL最大1.1Gbps
 - ・ スライシングによる
ユースケース多様化への対応

*5G SAにてミリ波とsub6を1波ずつ組み合わせた最大通信速度

© 2023 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

11

©2023KDDI



ユースケース創出に向けたスライシング技術の導入

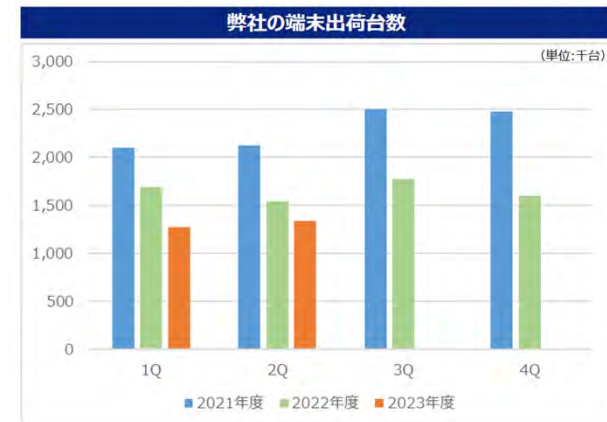
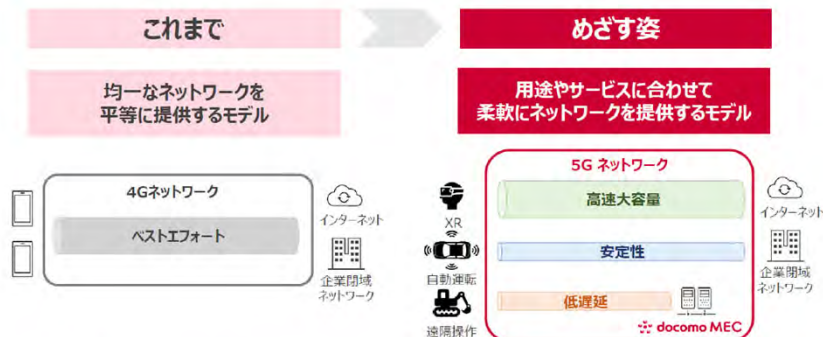


- スライシング技術は、用途やサービスに合わせて柔軟にネットワークを提供するものであり、「5Gサービス」のユースケースの創出にあたって不可欠
- スライシングが本格的に実装・普及する場合には、一般利用者の通信環境への影響などについて、制度的なものも含めて検討が必要

1. 中古端末を含む端末市場の更なる活性化のための対策 (2/3)

弊社販売中のスマートフォンは全て5G対応であるが、**出荷台数は大幅に減少傾向**

<スライシング技術イメージ>



© 2023 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

12

©2023KDDI



○ 第49回WG MVNO委員会資料から抜粋

3. 5G(SA方式)卸協議の推進

9

- 当委員会内のアンケートでは、複数社から「MNOとの協議において課題や問題がある」との声が挙がっており、その中でも「情報提供が少ない」、「国際標準化の遅延を理由に協議が停滞」等の意見が散見
- 5G (SA方式) サービスの実現に向けた協議が順調に進展しているとは言い難い状況であると認識しており、MVNOによる5G (SA方式) サービスの開始時期が大きく遅延する可能性があることに懸念
- MNO-MVNO間の協議状況や国際標準化の動向を注視いただきつつ、国際標準化策定の関係者に対し、5G (SA方式) 機能開放の検討状況や見込み時期等をヒアリングいただく等、協議推進に向けた取り組みを要望



3. MNOとの協議状況、具体的な課題 (協議状況・スケジュール等)

6

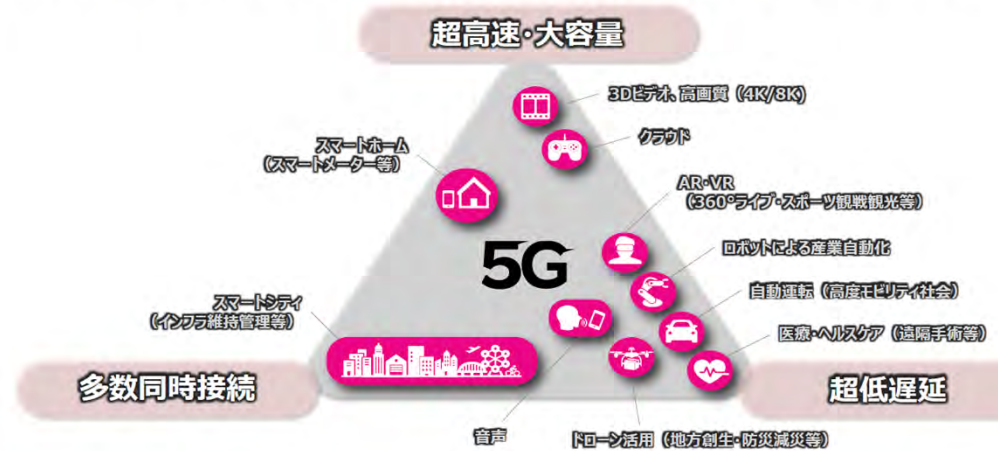
	意見内容
協議状況	<ul style="list-style-type: none"> 協議状況については、MNOからの情報提供が少ないことや標準化の遅延を理由に、協議が進まず、具体的な検討ができない等の意見が散見された 設備構築や仕様変更等に一定期間を要すると想定されるにもかかわらず、MNO側の検討姿勢等を理由にMVNO側への情報提供が少ないことから、詳細は様子が不明のため予定できない 希望する接続方式の標準化が遅延との理由から、協議自体が進まない。仮に一部の標準化が完了したとしても、大枠のところから議論を進めさせてほしい 国際標準化が完了箇所は検討可能と前向きに対応されるMNOや、国際標準化が完了していないため具体的な検討は困難とされるMNOもあるなど、MNOの中でも協議姿勢に差が生じている
対応費用・スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> SGSA化の実現判断に必要な網改造料(対応コスト)をMNO側で算定いただくために、ネットワーク構成案等をMNO各社に提示したが、MNO側の検討に1~2ヶ月以上協議が停滞しており具体的な検討を進めることが困難 網改造料の規模や算定が可能となる時期も不透明であるため、実施判断にも影響を及ぼす恐れがあり、サービス開始時期が遅る懸念がある

接続料の算定等に関する研究会 (第69回) 当委員会プレゼン資料より抜粋

○ 第54回WG 楽天モバイル社資料から抜粋

5Gサービスへの期待

- 通信テクノロジーは、生活基盤から産業・社会基盤へとさらなる進化を遂げている
- 5G(ミリ波)は、社会課題の解決やイノベーションの創出等を通じ、日本の経済成長への貢献が期待されている



R

スマートフォン全体に占める5G対応は99.0%、ミリ波対応は5.2%にとどまる

2023年のスマートフォン出荷は2628.6万台で前年比17.0%減少したが、通信方式別の内訳をみると5G対応がほぼ完了した一年といえるだろう。5Gスマートフォンの出荷台数は2603.1万台で市場の縮小に伴い台数は前年より減少したものの、5G対応比率は99.0%（前年比4.0ポイント増）に拡大した。

今回の統計調査では、5G専用帯域のひとつとして割り当てられているミリ波帯（日本では28GHz帯）に対応した端末の出荷台数を調査した。現在の5GネットワークはSub6といわれる6GHz未満の周波数帯を活用したサービスが主力となっている。しかし、5Gの特徴である高速大容量通信の実現にはミリ波の本格普及が必要不可欠である。このミリ波に対応した5G端末は137.6万台で増加しているものの対応比率は5.2%にとどまる。日本で発売されるiPhoneはすべてミリ波非対応モデルであることや、Androidスマートフォンの対応も高価格端末の一部に限定されているためと分析する。

ミリ波対応端末や高価格端末の普及促進が課題

2023年の総出荷台数はスマートフォンが登場した2007年以降で過去最少かつ台数も3000万台割れ、スマートフォン出荷台数は2012年以降で最少と低迷した。理由としては、①端末の機能性・耐久性・品質向上による買い替え需要の低下②フィーチャーフォン利用者減によるスマートフォンへの特別販売施策の減少③端末割引施策の縮小——と分析する。2023年12月27日に施行された電気通信事業法の省令改正により、「端末単体の割引規制」「端末の割引上限額を原則4万円（税別）」とすることが義務付けられた。その結果を受けて、すでに販売現場では大きな変化が起こっている。特に高価格帯の端末が不人気となる懸念があげられている。2023年のスマートフォン出荷に占めるミリ波対応比率は5.2%と限定的であった。日本が今後世界に誇る5G先進国として成長していくためにも、ミリ波対応端末や高価格端末を意識した普及方針について、今回の改正による影響を慎重に把握していくと同時に新たな議論が必要かもしれない。

○ 第50回WG クアルコム社資料から抜粋

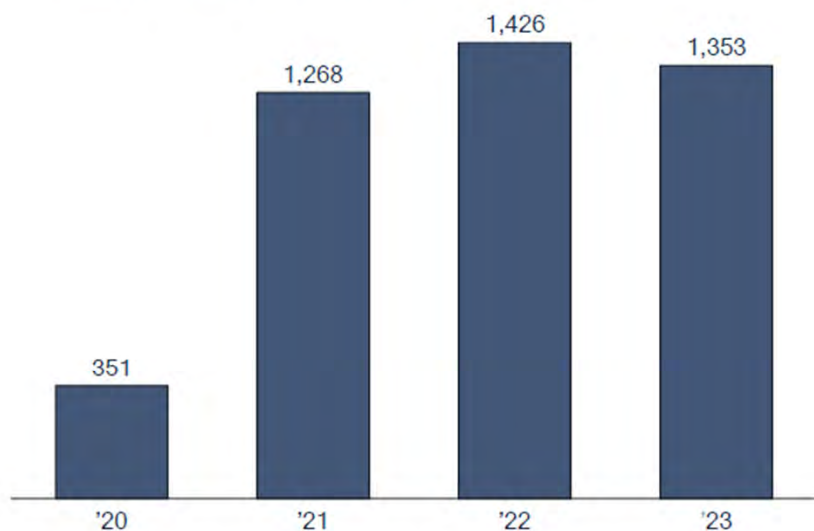
国内携帯電話市場における5G・ミリ波搭載端末（クアルコム調査）

As of 12 Dec 2023

■ ミリ波搭載端末販売台数の推移

- 2023年のミリ波搭載の販売台数は約135万台（推定）

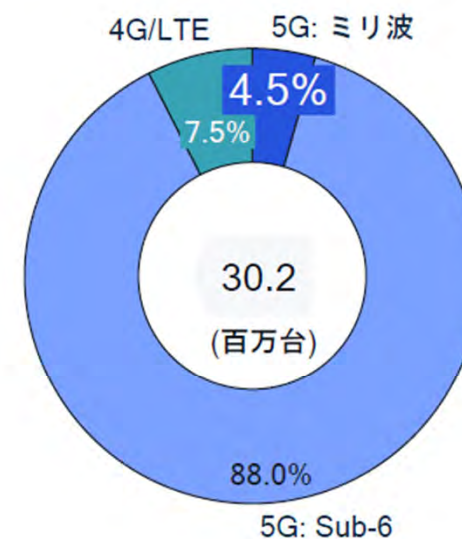
ミリ波搭載端末販売台数（千台）



■ ミリ波搭載端末販売台数の割合

- ミリ波搭載端末は、2023年における携帯電話市場の販売台数の約4.5%
米国は68%（2023年）

2023年販売台数の割合（%）



日本でミリ波対応・ミリ波非対応端末が販売されているものの価格差 ⇒ **平均約1.7万円** (税抜)

機種名称		発売時の端末価格	差異
Aquos R8 Pro	ミリ波対応	190,000	15,890
	ミリ波非対応	174,110	
Xperia 1 V	ミリ波対応	194,964	17,964
	ミリ波非対応	177,000	
Xperia 1 IV	ミリ波対応	176,740	17,740
	ミリ波非対応	159,000	

目次

- 1 端末市場の動向について
- 2 5G端末について
- 3 中古端末市場の動向について**
- 4 まとめ

- 中古端末の流通状況について、MNO 4 者による2022年度の中古端末下取り台数は約462万台、売却台数は541万台であり、2021年度（562万台、624万台）と比べ、それぞれ▲17.9%、▲13.4%であった。
- また、（一社）リユースモバイルジャパン（以下「RMJ」という。）からの報告によれば、RMJ正会員（1,910店舗）による2023年度上期の中古端末販売台数は115.9万台、買取台数は114.5万台であり、前期（2022年度下期、83.8万台、102.0万台）と比べ、+38.3%、+12.6%であった。
- なお、民間調査会社が公表した調査結果によれば、2022年度の中古スマートフォンの販売台数は234万台（対前年度比+10.4%）であり、直近5年間で約1.5倍となっており増加傾向である。また、その後も拡大傾向が続き2027年度には352万台となるとの予測もある。
- 中古端末の販路については、2021年に試行サービスを開始していたKDDIに加え、2022年にはNTTドコモ及びソフトバンクも品質を認定した中古端末の取扱いを開始するなど、MNOを含む多様な者が中古端末の取扱いを開始している状況にある。
- 総務省が行った利用者意識調査（2024年3月）において、メイン端末における中古端末の割合は3～4%程度であり、2台目のサブ端末では13～17%程度の結果となっている。

- 利用者意識調査（2024年3月）において、以前使用していた端末については、家で保管していると回答した割合（49.3%）が引き続き最も高かった。その理由としては、個人情報に心配だから（29.5%）、特に理由はない（26.0%）、面倒だから（23.5%）端末の中に大事なデータが入っているから（21.4%）と回答した割合が高かった。
- 利用者のこうした懸念を払拭し、中古端末の流通を促進するため、民間事業者や政府において次のような取組が進められている。
 - RMJは、（一社）携帯端末登録修理協議会と協力し、「リユースモバイル関連ガイドライン検討会」を立ち上げ、利用者が安心して中古端末を売買し利用することができるよう、端末の買取に当たっての利用者情報の確実な消去手順や中古端末の格付基準といった、中古端末取扱業者業務の標準的な業務の方法等を定めた「リユースモバイルガイドライン（2019年12月改訂）」を策定・公表している。
 - また、RMJは、2023年11月7日に総務省が公表した「日々の生活をより豊かにするためのモバイル市場競争促進プラン」を踏まえた中古端末の安心・安全な流通の促進のための取組として、マイナンバーカード機能の処理方法の明確化等といった、「リユースモバイルガイドライン」の改正に向けた議論を2023年12月に開始した。
 - なお、RMJでは、同ガイドラインを遵守している事業者を利用者が容易に識別することを可能とするため、「リユースモバイル事業者認証制度」を運用している。2020年11月には、同ガイドラインの遵守状況に加え、経営状況やガバナンスの状況を確認・審査した上で、初の認証事業者となる4社を認証し公表しており、さらに2022年2月には新たに1社を、同年12月にはさらに1社を認証し公表している。
 - 総務省においては、2021年4月から「携帯電話ポータルサイト」の正式版の運用を開始し、2022年4月には大幅な更新を実施し、2023年3月には更なるコンテンツの充実を図っているところ、その中で、端末の売却時におけるデータの消去を含めた注意点などとともに、中古端末の購入方法等を紹介することで、中古端末に対する利用者の理解を深める取組を行っている。

○ 第50回WG RMJ資料から抜粋

改正法施行後の中古端末市場（RMJデータ）について

SLIDE No. 3

リユースモバイル・ジャパン 2023年度上期分データ集計結果

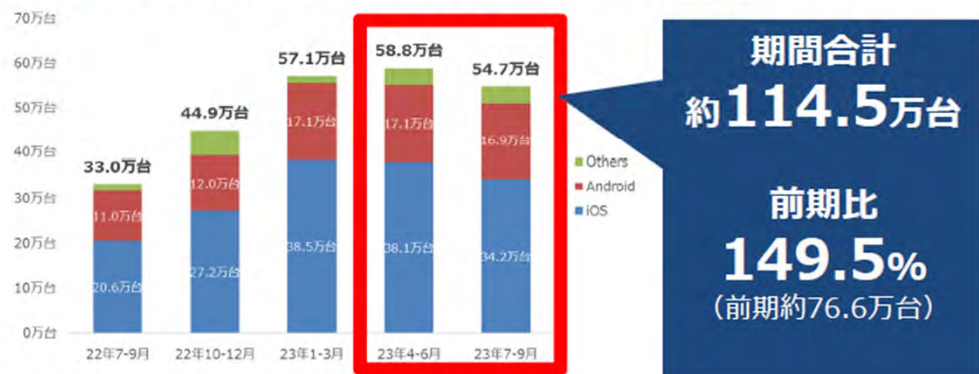
1. RMJ正会員企業の総店舗数

1910店舗

前年度上半期終了時点：1869店舗 +41店舗

※ RMJ正会員企業19社による23年9月末時点のリユースモバイル端末の買取と販売を共に行うリアル店舗数

2. RMJ正会員企業による買取合計台数（1-2Q）



※OSを問わず、リユース・リサイクル（ジャンク含む）対象のスマートフォンの買取台数

3. RMJ正会員企業による販売関連データ（1-2Q）



※OSを問わず、リユース・リサイクル（ジャンク含む）対象のスマートフォンの販売高
※ 国内の店舗販売、ネット販売が対象。BtoB、BtoC問わない
※タブレットは除外して算出

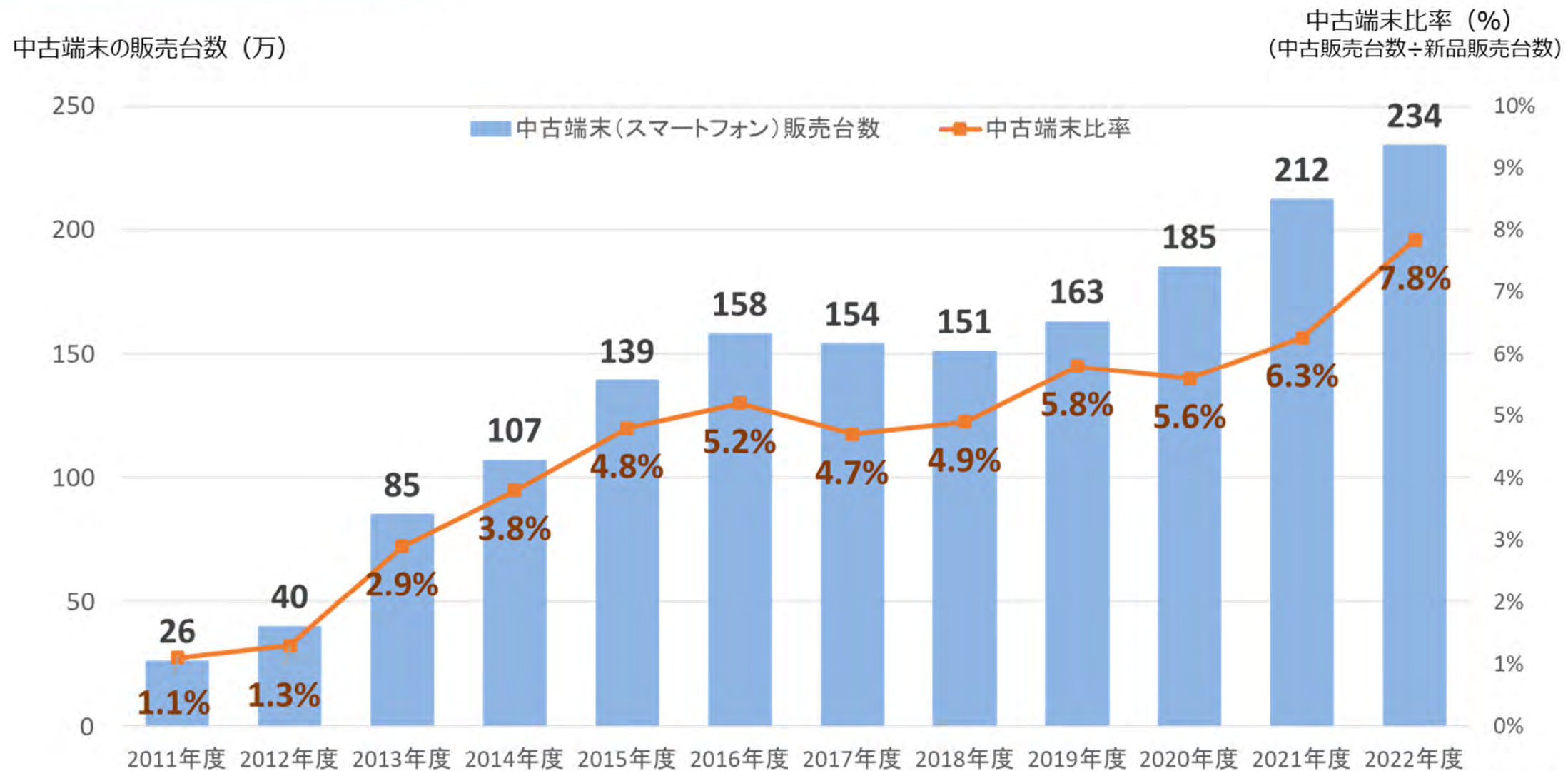
2023年度 売上データ		1Q			2Q			期間集計		
		前期	実績	前期比	前期	実績	前期比	前期	実績	前期比
売上実績	台数	372,000台	565,000台	152%	387,000台	595,000台	153.7%	759,000台	1,160,000台	153%
	売上高	70.7億円	160.4億円	227%	88.7億円	180.0億円	202.9%	159.4億円	340.4億円	214%
OS構成比 & 前期実績比	売上単価	(19,005円)	(28,396円)	149%	(22,920円)	(30,252円)	132.0%	(21,001円)	(29,348円)	140%
	iOS	49%	59%	123%	53%	64%	125.7%	51%	62%	124%
	Android	38%	39%	103%	36%	34%	145.2%	36%	36%	151%
チャネル構成 & 前期実績比	Others	13%	2%	23%	12%	2%	25.6%	13%	2%	24%
	店頭	50%	38%	115%	50%	37%	113.8%	50%	37%	115%
	EC	17%	13%	116%	18%	14%	119.6%	18%	14%	118%
	法人	33%	49%	226%	32%	49%	235.4%	32%	49%	230%

※ 販売台数はOS別に分解できない企業が存在するため、一部概算含む。

3-(1) 現状 中古端末の販売台数

○ 中古端末の販売台数は増加傾向（直近5年間で約1.5倍）ながら、新品の販売台数と比べれば、約8%程度。

● 中古端末の販売台数



※MM総研の調査を基に作成

3-(1) 現状 民間調査会社資料

ICT市場調査コンサルティングのMM総研（略称 MMRI、東京都港区、関口和一所長）は8月28日、中古スマートフォンの国内市場規模の推移・予測を発表した。市場規模は、Web アンケートによるユーザー調査と中古端末販売事業者への取材などに基づき、MM総研が推計した。主要な取引チャネルの一つであるオンラインフリーマーケットサービス（以下、フリマサービス）のデータは、中古スマートフォンの EC サイト「にこスマ」を運営する伊藤忠商事グループの株式会社 Belong（東京都港区、井上大輔代表取締役社長、以下 Belong）のデータを参考にMM総研が推計した。

調査結果によると、2022年度の中古スマートフォンの販売台数は過去最高の234万台で前年度比10.4%増となった（データ1）。これまで店頭販売が主流だった中古端末市場だが、コロナ禍をきっかけにオンラインでの購入比率が増加した。円安や部材費高騰に伴う新品価格の値上げや実質賃金の減少が家計を圧迫するなかで、個人向けの中古スマートフォン需要はますます増加傾向にある。またメイン端末としてだけでなく、用途に応じて端末を使い分ける複数端末利用の増加や、法人による利用増加も市場拡大をけん引した。MM総研では、2023年度の市場規模を257万台（9.8%増）と予測、その後も拡大基調は続き、2027年度には352万台に拡大する見込みである。

【データ1】中古スマートフォン販売台数の推移・予測



3- (1) 現状 MNOによる中古端末の取扱い

○ 第49回WG NTTドコモ社資料から抜粋

「docomo Certified (ドコモ認定リユース品)」の提供開始



- 当社は、2022年3月より、当社の厳しい基準をクリアした高品質なリユース品（中古品）である「docomo Certified（認定リユース品） スマートフォン」の取扱いを開始
- 販売台数は上昇傾向であり、「型落ち品でも、外装がきれいで手ごろな価格のスマホが欲しい」とのニーズは強い

docomo Certified
ドコモが選んだ、リユース品。

ドコモの認定リユース スマートフォン

30日間保証であんしん

基本性能チェック済み
電池残量80%以上

充実の30日間保証

外装もクリーニング済み

ケータイ補償サービス
も加入可能

○ 第49回WG ソフトバンク社資料から抜粋

1. 中古端末を含む端末市場の更なる活性化のための対策

4

当社認定中古スマホ「SoftBank Certified」を提供中

オンライン限定
SoftBank Certified

ソフトバンク
認定中古品 iPhone*

ソフトバンク認定だから良品で安心

ソフトバンクだからできる3つのあんしん

ソフトバンク
認定の良品

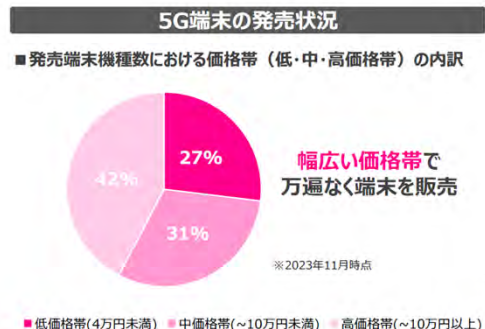
初期化
クリーニング済

万が一の故障は
交換OK*

○ 第49回WG 楽天モバイル社資料から抜粋

端末市場の更なる活性化のための対策

- 幅広い価格帯の端末を販売、グループとして中古端末流通に貢献等、端末市場の活性化に取り組み
- 更なる市場の活性化に向け楽天エコシステムを活かした取組を引き続き進めていく



中古端末の販売状況

グループとして**中古端末の流通**に貢献

■ スマホ下取りサービス

大切にお使いになっていたスマホを
楽天キャッシュで高額下取り

※ 楽天モバイルと提携にお買い得でご利用可能です。
※ 楽天モバイル・楽天トラベル・楽天

■ 楽天市場での中古端末販売

※ 楽天市場で楽天モバイルの製品を安心してご利用いただけます。
※ 楽天モバイルの保証サービスは、楽天モバイルの保証サービスに準じます。

Rakuten Mobile

Rakuten

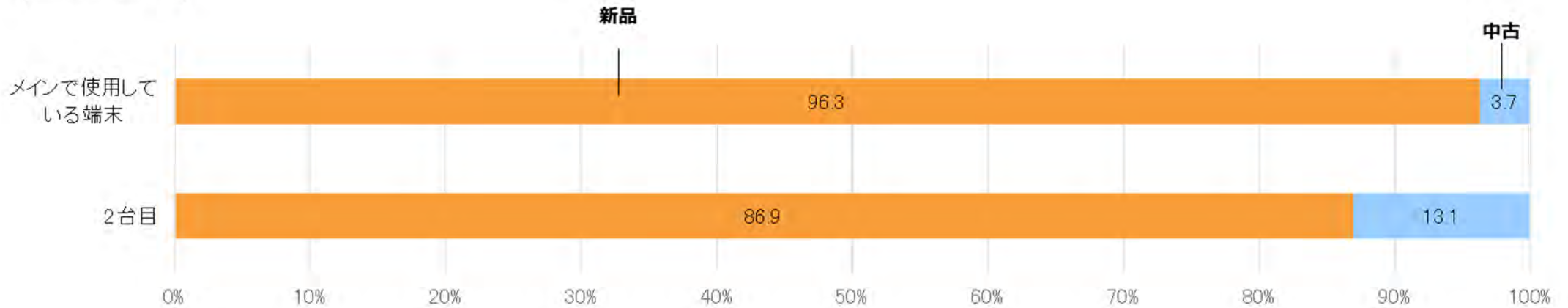
使用携帯電話端末の入手方法

問 前問で回答した現在使用している台数に応じ、新品で入手したか、中古で入手したかそれぞれお選びください。

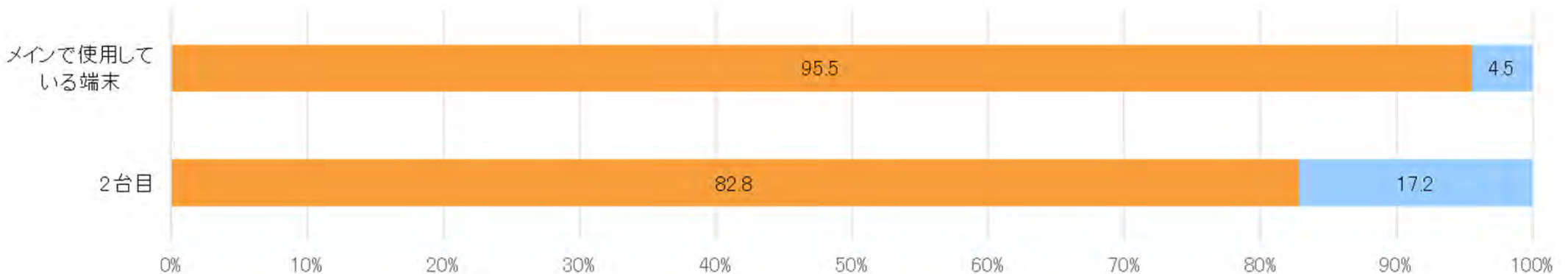
(メインで使用している端末) n=6,000
23年12月 : (2台目) n=407
24年3月 : (2台目) n=352

※ メインで使用している端末を含めて利用頻度が高い順に2台目までお答えください。

23年12月

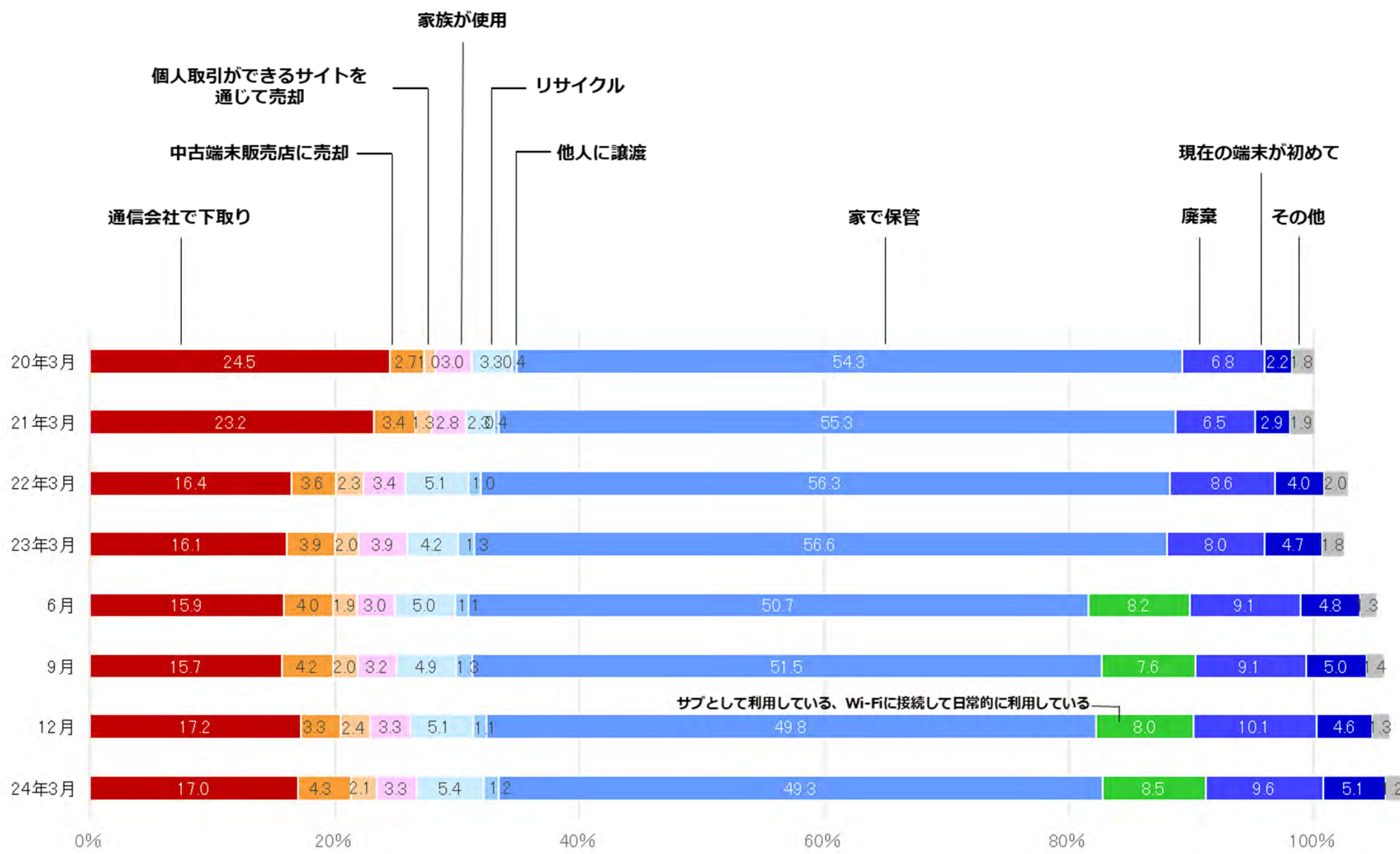


24年3月



使用していた携帯電話端末の扱い

問 あなたは、現在使っている携帯電話端末の前に使っていた携帯電話端末をどうしましたか。 n=6,000

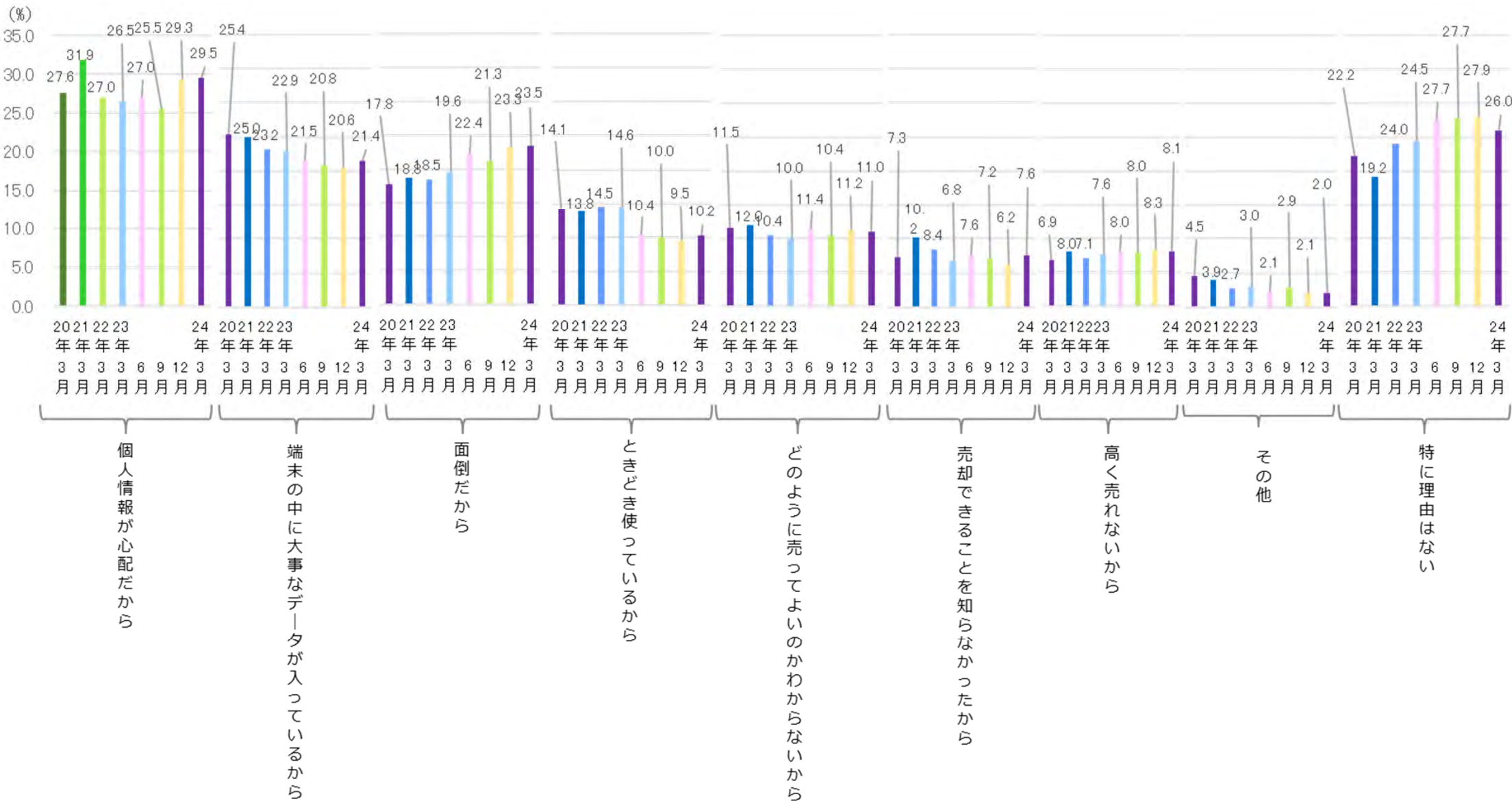


出典: 総務省利用者意識調査(2024年3月実施)

携帯電話端末を家で保管する理由

問 あなたは、どうしてその端末を家で保管しているのですか。あてはまるものを全てお選びください。

(20年3月) n=3, 259 (21年3月) n=3, 321 (22年3月) n=3, 377
 (23年3月) n=3, 395 (6月) n=3, 043 (9月) n=3, 089 (12月) n=2, 988 (24年3月) n=2, 959



○ 第50回WG RMJ資料から抜粋

リユースモバイルガイドラインについて

SLIDE No. 16

✓ リユースモバイルガイドライン改版を推進

「日々の生活をより豊かにするためのモバイル市場競争促進プラン」に連携した より安心して安全なリユースモバイル市場の更なる発展に向けて

一般社団法人リユースモバイル・ジャパン (RMJ) は、一般社団法人携帯端末登録修理協議会 (MRR) と協力し、「日々の生活をより豊かにするためのモバイル市場競争促進プラン」で示された中古端末の安心・安全な流通の促進に関連する項目に対して「リユースモバイル関連ガイドライン検討会」を立上げて、以下のとおり推進します。

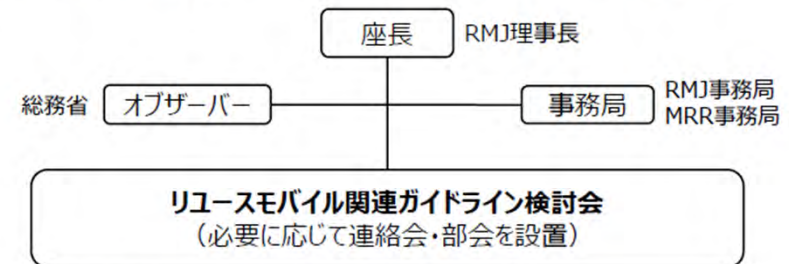
推進内容

リユースモバイル・ガイドラインの改版

1. マイナンバー機能スマホ搭載 (スマホ用電子証明書搭載サービス) に関連した対応項目の追加
2. リユースモバイルの個人情報の取扱い、データ消去について
3. バッテリー状態検査結果表示の見直し検討
4. E C 販売時の商品ページへの機種情報掲載ルールの見直し (IMEI表示マストの緩和)
5. その他、関連検討項目

推進に向けた体制

リユースモバイル関連ガイドライン検討会の立ち上げ



メンバー編成
・RMJ理事会および正会員と賛助会員より有志企業
・MRR事務局および理事会員企業より有志
・その他、アドバイザー

目次

- 1 端末市場の動向について
- 2 5G端末について
- 3 中古端末市場の動向について
- 4 **まとめ**

- 指定事業者の端末売上台数・売上高について、2023年において、端末売上台数は減少する一方で、売上高は僅かに増加しており、売上単価は増加している。また、合計売上台数における価格帯別の割合は、主に低価格帯が減少し、高価格帯の割合が増加している。端末販売価格も上昇傾向にある。
- 指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額の合計は、2023年は大幅に減少しているため、指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額は減少傾向にあるとみえなくもないが、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要である。
- 現在、MNO 4 者が販売している 5 G 端末のラインナップをみると、様々な価格帯の 5 G 端末が販売されているが、特に、高価格端末（10万円以上）の販売機種数が増加しており、約 5 割程度を占めている。特にミリ波対応端末は、高価格端末（10万円以上）の割合が高く、約 9 割を占めている。また、民間調査会社による調査結果によれば、2023年スマートフォン出荷数全体に占める 5 G 対応割合は99.0%となっているが、ミリ波対応割合は5.2%にとどまっている。このため、5G対応端末は順調に普及が進んでいるといえるが、一方で、ミリ波対応端末は順調に普及しているとはいいがたい状況である。
- 中古端末の流通状況は、民間調査会社による調査結果によれば、2022年度の中古スマートフォンの販売台数は234万台（対前年度比+10.4%）、直近5年間で約1.5倍となっており、増加傾向である。
- 以上のとおり、端末価格は高騰傾向であることやミリ波等の高機能端末が順調に普及していない状況、また、中古端末が増加傾向であることを踏まえると、利用者が端末を自分のニーズに応じて多様なものから選択できるようにすることが重要であり、中古端末を含む端末市場の活性化を図っていくことが重要ではないか。